

Sustainability Report

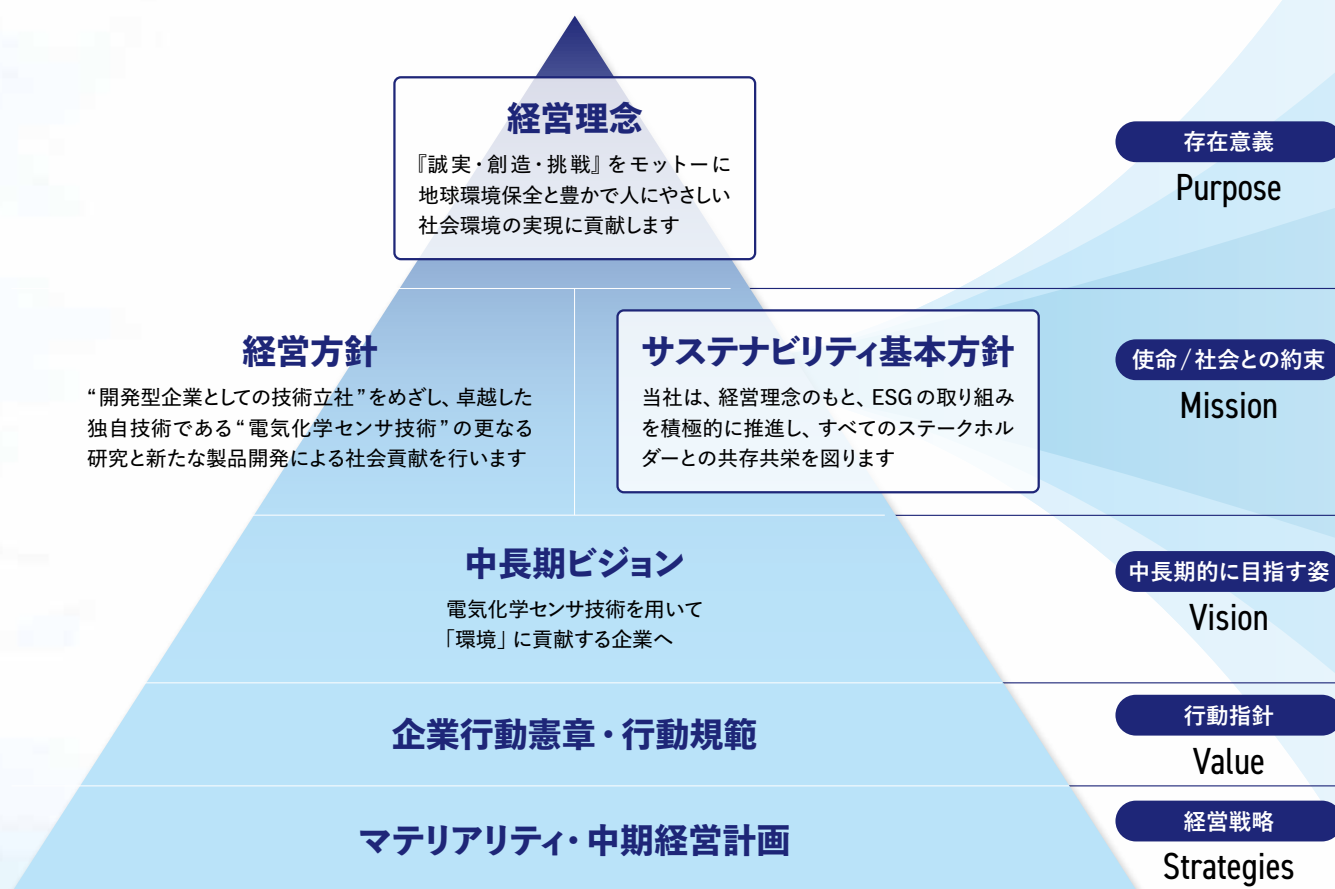
サステナビリティレポート

2025



80周年の節目を迎え、感謝の想いを込 オンリーワンのセンサ技術にさらに磨き この先も“環境”と“健康”を見守り続

東亜ディーケーケー理念・行動体系



Integrity, Creativity,

めて
をかけ
けます。

ステークホルダーとの関わり



サステナビリティの考え方

すべてのステークホルダーを「六方よし」の概念に基づき、「お客さま」「お取引先さま（サプライヤー）」「株主さま」「従業員」「地域社会」「地球環境」と定義しました。「六方よし」に取り組むことが、企業価値の向上、経営体質の強化、事業リスクの低減、そして新たな事業機会の発掘につながると考えています。ESGの各方面において社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長の両立を目指します。

INDEX

東亜ディーケーケー 80年の歩み	3
トップメッセージ	5
中期経営計画	7
事業領域	9
サステナビリティへの取り組み	11

B 事業 Business

社会課題の解決を目指して	13
--------------	----

E 環境 Environment

地球環境保全	15
--------	----

S 社会 Social

お客さま	19
お取引先さま	20
従業員	21
地域社会	25

G ガバナンス Governance

コーポレートガバナンス	27
コンプライアンス	30
リスク管理	31
株主・投資家の皆さま	32

会社情報	33
------	----

レポート概要

編集方針

「サステナビリティレポート2025」は、東亜ディーケーケーグループのサステナビリティについての考え方や活動状況をできる限りわかりやすくお伝えするものです。ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する網羅的な情報を掲載しています。

本レポートをステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールのひとつとして活用し、皆さまのご意見を参考にしながら、今後も改善を図っていきます。

報告範囲

対象期間

2024年度
（2024年4月1日～2025年3月31日）
一部この前後期間の活動・情報を含みます。

対象組織

東亜ディーケーケーおよびグループ会社
※事象に応じて報告対象組織が変わる場合は個別に表記しています。

発行時期

2025年6月

発行責任者

経営戦略部長

Challenge

80 Years of Progress



東亜ディーケーケー 80年の歩み

「産業のマザーツール」計測技術を極める

当社は「産業のマザーツール」といわれる計測機器の専門メーカーとして、環境計測や医療関連計測など幅広い分野で高品質の製品を提供しています。卓越したセンサ技術と豊富な経験を活かし、80年以上にわたり進化を続けてきた当社の計測機器。これからもさらに技術を磨き、革新的な製品の創出を通じて世界に貢献していきます。

創業期

インフラの発展と産業の拡大、それに伴う環境保全の需要が増加し、ともに計測器メーカーとして歩んできた

1944

- 東京都小石川区(現文京区)に東亜電波工業(株)設立
ガラス電極式 pH 計の草分け的存在



1940

1945

- 東京都武蔵野市に電気化学計器研究所(電気化学計器(株))設立
ガラス電極式 pH 計で創業し、プラントのオンライン分析計を展開

1950

1954

- 国産第1号ガラス電極 pH 計(HM-5(A))を開発
2万台を超えるベストセラーに



遺産認定

2014年に「分析機器・科学機器遺産」に認定

日本の産業発展に貢献した製品として

1961

- 東京証券取引所第二部に上場

1960

1963

- 埼玉県狭山市に現埼玉事業所を建設
- 窒素酸化物自動測定装置を開発
旧厚生省の計画に参画。大気分析機器分野へ参入

1968

- 本社ビル完成
東京都新宿区高田馬場

1970

- 河川水質監視装置を設置
旧建設省の委託により淀川、多摩川に設置
- 大気中オキシダント計開発



日本初



1980

1980年代

- エネルギー産業向け大型製品を開発
石油化学プラントの石油分析計、火力発電所のボイラー水質管理用ボイラーサンプリング装置等を開発



1970

1973

- 岩手県遠野市に現岩手東亜 DKK(株)を生産子会社として設立

1979

- 臨床検査機器の販売開始
旧厚生省より医療用具製造業認可を受け、生化学・医療用機器分野へ参入



- 水質総量規制に対応
閉鎖性水域(東京湾・伊勢湾・瀬戸内海)に流入する有機性汚濁物質の総量の測定義務化に対応



※グラフは売上高の推移を表しています。

成長期

2000年に合併し、卓上からフィールドまで、多岐にわたる用途に対応する総合計測機器メーカーとして新たなスタートを切った

成熟期

ハック・カンパニーと業務・資本提携契約を締結し海外事業拡大

飛躍期

売上高200億円に向け大型投資。システムインテグレーターとして事業領域拡大を目指す

売上高
180億円
(2024年)

2000

東亜ディーケーケー株式会社誕生

1990

1990

- 山形県新庄市に現山形東亜 DKK (株) を生産子会社として設立

1994

- 東京都東和市に現東亜 DKK サービス (株) をアフターサービス会社として設立

1995

- ISO 9001 を認証取得
- 全国の清掃工場で当社水質計が標準採用
ダイオキシン対策として、1990 年～2000 年初めに全国で清掃工場 (ゴミ焼却施設) が建設。排水の水質管理に当社の自動校正機能付き pH 計が標準採用に



2000

2000

- ISO 14001 を認証取得

2005

- バイオニクス機器 (株) を完全子会社化
産業用ガス検知警報器部門を拡大
- ハック・カンパニー (HACH) と業務および資本提携契約を締結
2006 年から水質計の世界トップブランドであるハック社製品の日本国内総代理店に。同社の拠点 HACH CHINA を通じて、中国売上拡大



2009

- PM2.5 測定に対応
PM2.5 の環境基準が定められ、翌年以降全国の大気環境常時監視測定局で測定開始



2010

- 埼玉事業所内に開発研究センターを建設



2010

2013

- 東京証券取引所第一部銘柄に指定

2014

- 停電時 72 時間対応型の水道水用自動測定装置を開発
多くの自治体のほか、韓国ソウル市などで採用され大ヒット



2017

- 埼玉事業所内に医療関連機器生産棟を建設



2018

- メタウォーター (株) から事業譲受
水道用水質計 8 機種を事業取得し、上水市場での品揃えを拡充

2019

- 全室素・全りん自動測定装置の中国現地生産開始



2020

2022

- ISO 13485 を認証取得

2024

- タイ駐在員事務所開設
- 経済産業省が定める「DX 認定事業者」に認定



- 埼玉事業所内に狭山インテグレーションセンターを建設
研究・開発・設計・生産の技術を融合し、計測・分析計のシステムインテグレーター事業を育てる拠点に



1992 年の地球サミットにより世界的な環境保全の機運が高まる

先進工業国が新興国で海外生産を展開するグローバル化が進展

ICT (情報通信技術) の進展により IoT が普及

持続可能な社会を目指す SDGs 設定、DX 活発化

Top message

トップメッセージ

変化する環境やニーズの多様化に対応し 付加価値を提供するシステムインテグレーターとして 新たなビジネス創造と売上高200億円に挑戦

代表取締役社長

高島一幸

前社長からのバトンを受け、次なる飛躍を目指す

2025年6月に代表取締役社長に就任した高島一幸です。前社長が築き上げた成長への軌道を受け継ぎ、次なる飛躍を目指すべく重要な節目でバトンを託されました。新中期経営計画（以下、新中計）に基づく各種施策を着実に実行し、社会から真に必要とされ続ける企業へと、さらなる進化を遂げていきます。

2024年度は連結売上高が初の180億円超に

2024年度の業績は、連結売上高が初めて180億円に達し、コロナ禍で一時低迷した売上を成長軌道へと戻しました。海外事業は中国経済の減速により減収となりましたが、国内では半導体設備の受注拡大やアフタービジネスの強化により、過去最高の売上高を達成。一方で、新生産棟への移転や海外認証試験に伴う原価増に加え、人件費・研究開発費の増加、大型展示会出展などによる販管費の増加もあり減益ではありましたが、計画通りの着地となりました。

新中計へつながらる前中期経営計画の取り組み

2024年度には、前中期経営計画でスローガンに掲げた「もっといいモノづくり」の集大成として、狭山インテグレーションセンターを完成させました。加えて、BPR-DXプロジェクトへの大型投資やタイ駐在員事務所の開設による東南アジア地域での営業基盤構築など、着実に取り組みを進めてきました。これにより、新中計に向けた体制を整えることができたと考えています。

大型投資と新領域に挑戦し、売上高200億円を目指す

2025年度からスタートした新中計では、売上高200億円、営業利益18億円、当期純利益15億円を目標に掲げています。カギとなるのは、大型投資と新たなビジネス領域への挑戦です。国内では「お客さまから常に必要とされ続けるソリューション企業」としての価値を高め、海外においては「当社ブランドをより多くの国に浸透させる」ことを軸に、事業を推進していきます。

国内戦略

システムインテグレーター化で製品単体以上の価値を創造

今後の成長には、顧客ニーズに応じたソリューションの提供やアフタービジネスのさらなる強化が必要です。目指すのは、製品単体を超えた付加価値を提供する「システムインテグレーター」への進化。さまざまな現場のニーズを捉え、計測機器に自動化・省力化機能を組み合わせることで、お客さまの課題解決と長期的な価値提供を実現し、継続的な関係構築を図ります。そのために、他社との協業も積極的に推進する考えです。

海外戦略

世界に認められる東亜DKKブランド確立の基盤を固める

従来の中国・韓国・台湾に加えて、アジア全域、アメリカ、欧州と進出先を拡大します。今後も経済成長が期待される東南アジア・インドを中心としたアジア地域では、提携先であるハック社の販売ネットワークを活用し、上下水道などインフラ施設向けに拡販を図っていきます。また、データセンターや生成AI、経済安全保障などから、旺盛な半導体設備投資が見込まれる欧米市場の開拓を推進します。

開発戦略

安全・安心な環境づくりに貢献する製品開発を加速

80年以上にわたる独自のセンサ技術の蓄積は、多様化する社会課題に応える提案力と、変化に即したモノづくりを支える礎となっています。たとえば、かねてより取り組んでいる陸上養殖のほかりチウムイオン電池（リサイクル）やZLD※海水淡水化などの新たな分野においても、新製品の創出に挑戦します。他社・学術との共同研究や技術交流を推進し、開発を加速させることで、スピード感ある製品提供を推進していきます。

※Zero Liquid Dischargeの略：廃水から再利用水を造水し、廃水を排出しないシステム

モノづくり戦略（生産・サービス）

成長に向け積極的な設備投資を継続し、事業基盤を強化

設備投資も引き続き積極的に進めます。岩手東亜DKK（株）では新社屋を建設し、生産規模を拡大。埼玉事業所では、自動化設備の拡充による生産効率の向上に加え、アフターサービスの技術力強化を目的としたトレーニングセンターの建設やDX推進の一環として基幹システムの整備を進める予定です。こうした取り組みにより、確固たる事業基盤を築いていきます。

サステナビリティの深化

多様な人材が活躍・挑戦できる仕組みを創造

今年度は、昨年特定したサステナビリティ経営におけるマテリアリティ（重要課題）の進捗を把握するため、KPI（重要達成度指標）を設定し、取り組みのさらなる深化を図ります。なかでも、人的資本は成長を支える原動力と位置づけ、従業員がいきいきと働ける職場づくりや挑戦を促す環境整備など、着実な投資を進めます。こうした取り組みが業績向上や事業拡大をもたらし、企業の持続的成長とマテリアリティ達成につながると考えています。

株主さまへの利益還元策として「累進配当※」を明示

売上拡大に伴い創出されるキャッシュは、企業価値のさらなる向上に向けて、設備投資、人的資本投資、新製品開発、海外事業の拡大といった成長分野への投資、そして株主還元バランスよく配分していきます。株主還元については、これまで長年にわたり配当の維持または増配を継続しており、今後もその姿勢を明確に示すため、累進配当を基本方針とすることを公表しました。

※原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

変化する環境やニーズに応え、持続的な成長の実現にまい進

自動化・省力化ニーズの高まりや生成AIの普及・DXの進展に伴う半導体設備投資の継続など、外部環境は急速に変化しています。こうした環境下で、気候変動・SDGsへの対応や、多様なニーズに応える戦略が一層重要になっています。当社グループは、今後もステークホルダーとの連携を深め、リソースと強みを最大限に活かしながら、さまざまな課題の解決に挑戦します。そして、社会とともに持続的な成長を実現すべく、グループ一丸となって全力で取り組んでいきます。

Management Plan

中期経営計画

このたび、当社グループは、2025年度から2027年度を期間とする新たな中期経営計画を策定しました。本計画は、2030年度以降における売上高250億円以上を達成すべく、バックキャストの視点で構造改革と成長戦略に取り組みます。

1 前中期経営計画の振り返り

Ⅰ 成果

- 半導体関連の設備投資需要を取り込み、売上高過去最高を達成
- 狭山インテグレーションセンター建設、タイ駐在員事務所開設、BPR-DX プロジェクトなど基盤投資を推進

Ⅱ 今後の課題

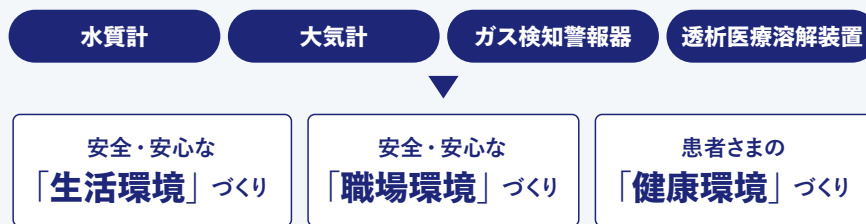
- 新たな市場への販売
- 中国環境水質計依存リスクの軽減
- 価格適正化による営業利益率の改善
- 売上高200億円に向けた生産能力向上
- 部品共通化、生産拠点整備によるコスト競争力強化

【連結ベース】	前中計目標	2024年度実績
売上高	188.5億円	180.5億円
海外売上高比率	21.7%	13.3%
営業利益	19.0億円	13.3億円
ROE	6.6%	5.0%

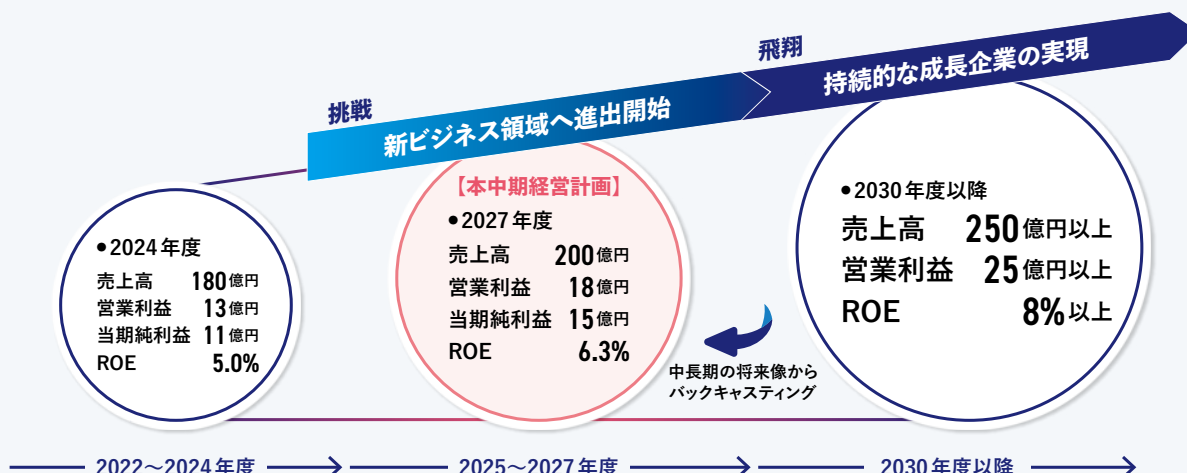
2 中長期の将来像

Ⅰ オンリーワンのセンサ技術でもっと「環境」に貢献する企業へ

これまで当社は、独自の「電気化学センサ技術」で多様な「環境」づくりに貢献してきました。今後も世の中の変化に合わせ、国内外で新たに貢献できる環境を見出し、このセンサ技術を用いたソリューションの提供を通じて、さらなる成長を目指します。



Ⅱ 中期経営計画の位置づけと経営数値目標



全社戦略

新たなビジネス創造と売上高200億円に挑戦

 国内事業戦略 お客さまから常に必要とされ続ける ソリューション企業になる ④ システムインテグレーター化 ④ ハック社とのシナジーを活用した日本を含む全世界への販売強化 ④ アフタービジネス強化 ④ 新市場向け製品販売強化	 海外事業戦略 当社ブランドをより多くの国に浸透させる ④ 欧米・半導体企業向け販売強化 ④ アジア新興国向け販売強化
 社会課題解決への挑戦 当社技術を用いて社会課題の解決に挑戦する ④ 陸上養殖 ④ リチウムイオン電池（リサイクル） ④ ZLD 海水淡水化※	 サステナビリティの更なる深化 各マテリアリティに KPI を設定し PDCA を実践 ④ 事業活動 ④ ESG

※ Zero Liquid Discharge の略。廃水から再利用水を造水し、廃水を排出しないシステム

キーワード

システムインテグレーターとは

当社計測機器に自動化・省力化機能などの新たなシステムを組み合わせお客さまの課題解決に貢献し、長期にわたる価値提供によって継続的に良好な関係を構築します。

当社計測機器



多様なシステム

- 自動化
- 遠隔監視
- 計測環境構造（前処理）など

成長戦略投資

- 生産能力の拡大、生産効率化、アフタービジネス強化への追加投資
- システム基盤投資の継続による業務効率化



岩手東亜 DKK の新社屋建設

- 既存生産製品の生産規模拡大
- 他工場で生産している製品・試薬の生産（BCP 対策）

📅 稼働開始 2026 年 4 月予定

💰 投資予定額.. 約 12 億円



埼玉事業所への追加投資

- 自動化設備導入による生産効率化
- 実機を常設したトレーニングセンター兼ショールームの建設

📅 稼働開始 2027 年 4 月予定

💰 投資予定額.. 約 10 億円



新基幹システムの導入

- 業務効率化と成長に向けた新たなビジネスモデルの創出
- これを支えるための基盤整備

📅 予定 2025 年度中に試験運用開始

💰 投資予定額.. 約 12 億円

財務戦略の基本方針

- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた積極的な投資
- ROE8%の早期実現に向けたバランスシートマネジメント
- 株主還元拡大：配当性向30%以上を目安に適正かつ安定的な累進配当を継続、機動的な自己株取得

Business area

事業領域

地球環境と豊かな社会を見守る 東亜ディーケーケーの計測機器

大気

PM2.5などの 大気汚染の監視

- 微小粒子物質測定装置



発電所

火力発電所や バイオマス発電設備での ボイラー水管理

- ボイラーサンプリング装置



河川・海

水質汚染の監視

- 全窒素・全りん／
COD自動測定装置



浄水場

水質管理

- 残留塩素計
- 濁度計



「産業のマザーツール」として官公庁とあらゆる工場へ

水を測る



あらゆる分野の 水質管理をサポート

海・河川・湖沼から上水／下水処理まで水に関するあらゆる場面で、水質管理や汚染防止に貢献

大気を測る



大気のさまざまな 物質を測定

PM2.5をはじめ、工場や自動車、家庭などから発生するさまざまな大気の汚染物質を監視

医療溶液を
測る



医療施設に信頼性の 高い製品を提供

長年培ったセンサー技術・エレクトロニクス技術で透析治療を支援

ガスを測る



有毒ガスの漏えいを 見張って知らせる

化学プラントなどで発生する有毒ガスの漏えいを検知・警報し、作業現場の安全に寄与

ゴミ焼却施設

ダイオキシンの発生源となる
排ガス濃度の監視

- 排ガス中塩化水素測定装置



家庭

水道水の監視

- 水道水用自動測定装置



医療関連施設

透析医療を支える

- 透析粉末A剤・B剤溶解装置



食品・化学等の各種工場

品質管理や排水監視

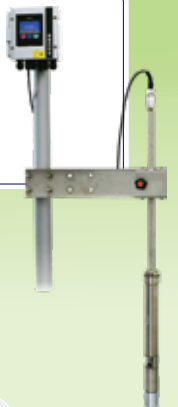
- 現場設置型pH計
- ポータブル水質計



下水処理場

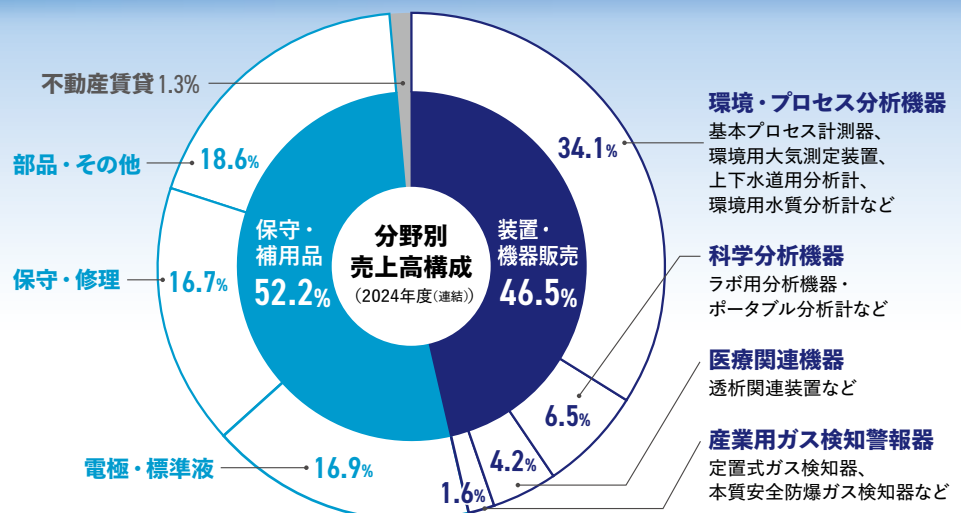
水質管理

- 有機汚濁モニター
- アンモニア測定装置



東亜ディーケーケーの事業

当社は総合計測機器メーカーとして、環境計測から化学分析まで幅広い分野で人々の暮らしを支えています。計測機器事業の装置・機器販売の比率は売上全体の46.5%となっています。そして、これら計測機器の消耗品・部品販売や保守・修理などのアフタービジネスが52.2%を占めており、当社の安定した業績を支えています。



Sustainability Management

サステナビリティへの取り組み

当社グループは、「経営理念のもと、ESGの取り組みを積極的に推進し、すべてのステークホルダーとの共存共栄を図る」ことをサステナビリティ推進の基本としています。この考え方のもと、事業活動を通じてマテリアリティ（重要課題）に取り組み、ESG経営の実践とSDGsの達成に幅広く貢献していくことを目指しています。

■ サステナビリティ推進体制

グループ全体でサステナビリティの推進をより積極的に図るため、サステナビリティ委員会を設置しています。代表取締役社長を委員長とし、複数の取締役および関連部門の責任者を中心に構成した組織横断的な活動です。

委員会における審議事項は、適宜、経営会議および取締役会に付議・報告します。その他、サステナビリティ委員会から取締役会への定期的な報告や勉強会を通じて、取締役会による適切な監督が行えるよう体制を整えています。

■ 委員会の主な役割

- ・ サステナビリティに関する方針・主要な取り組みについての検討
- ・ 重要テーマ（気候変動・脱炭素対応、人的資本経営推進など）の分科会設置による具体的施策の立案・実施
- ・ サステナビリティに関する社内外コミュニケーションの推進

2024年度は、分科会の活動報告のほか、マテリアリティのKPI設定や人権方針策定に向けた議論を行いました。

■ 外部評価：エコバディスでブロンズ評価を4年連続で獲得

国際的な評価機関であるフランスのEcoVadis（エコバディス）社による2025年のサステナビリティ評価において、「ブロンズ」を4年連続で獲得しています。同社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4テーマについて、世界185ヵ国、15万社以上の評価を行っています。当社が獲得した「ブロンズ」評価は、受審企業の上位35%の水準に相当する企業に与えられるものです。



■ 企業行動憲章

企業行動憲章・行動規範を定め、当社グループの一人ひとりが遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めています。遵守状況を定期的に確認しているほか、その内容を時宜にかなったものとすべく、必要に応じて見直しています。

〔企業行動憲章〕

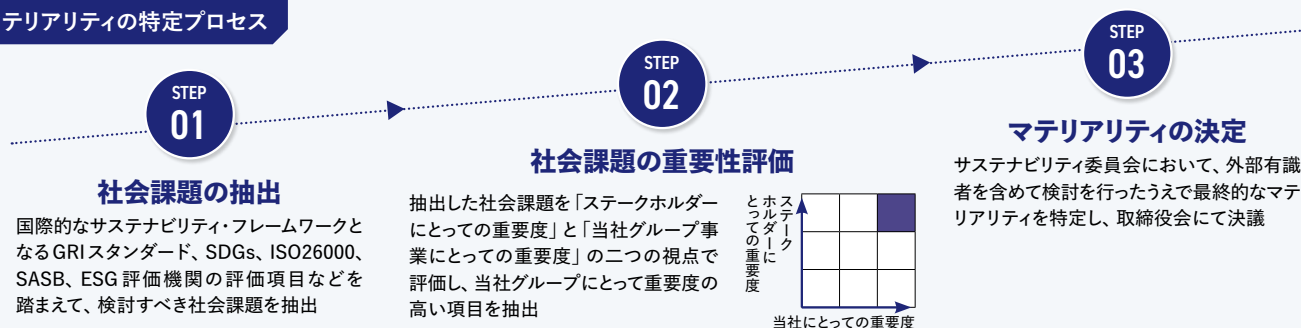
1. 法令と規則を守り、誠実で公正・透明な取引を実行します。
2. 優れた製品・サービスを開発・提供し、お客さまの満足と信頼の向上を図ります。
3. 環境および医療関連計測を通じて、地球環境の保全と、豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。
4. 透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。
5. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。
6. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習・文化を尊重し、その発展に貢献します。
7. 反社会的勢力および団体には、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。



■ 当社グループのマテリアリティ（重要課題）とKPI（重要達成度指標）

2024年3月、当社グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、取り組むべき重要課題を当社グループのマテリアリティとして特定しました。そして2025年3月、マテリアリティに対するKPIと2027年度目標を設定して取り組みを開始しました。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ	取り組みテーマ	KPI	中期目標 (2027年度目標)	2024年度実績
事業	社会の安全・安心づくりに貢献 社会のニーズに応じた製品・サービスの提供による安全・安心な社会インフラの実現と、計測技術の深化による社会の発展に貢献します。	環境・社会課題を解決する製品・サービスの提供	海外認証取得数	3か年合計 17件 7件
	安心して使える製品・サービスの提供	化学物質の適正な管理	製品含有化学物質管理体制の構築、運用、継続的な強化	—
	サプライチェーンにおけるパートナーシップの強化	主要サプライヤーに対するCSRアンケート調査	回答率80%以上の堅持	直近実績86% (2023年度実施)
E	地球環境保全の実現 事業活動に伴う環境負荷を定量的に把握し、負荷低減・資源循環の取り組みに繋げていくことで、経営理念である「地球環境保全」を実現します。	気候変動への対応	Scope1 Scope2 Scope3	2024年度比3%減 323t-CO ₂ e 0t-CO ₂ e 継続 0t-CO ₂ e 算出精度向上 135,812t-CO ₂ e
		資源の有効活用	廃棄物排出量 (売上高原単位) 水使用量 (売上高原単位)	2024年度比3%減 0.011ton/百万円 2024年度比3%減 1.069m ³ /百万円
		環境に配慮した製品・サービスの提供	環境配慮設計の推進	環境配慮設計推進体制の見直し、運用
S	多様な人材の活躍推進 多様な価値観を尊重した事業活動を推進することで、従業員が能力を最大限発揮できる労働環境を実現します。	ダイバーシティ推進	えるばし三ツ星認定※ (女性活躍推進企業)	継続 継続
			男性育児休業取得率	100% 78%
		自律型人材の育成	一人当たり研修費用※	5万円/人・年 3.5万円/人・年
		働きがいのある職場づくり	エンゲージメントスコア (肯定的回答率)	50%以上 45%
		労働安全衛生の徹底	労働災害件数	0件 休業2件 不休1件
		事業活動全体における人権尊重	人権関連研修履修率	100% 100%
G	責任ある事業活動 持続的な成長と企業価値の向上を図るため、法令を遵守し、公平・公正で透明性を持った事業活動を推進します。	強固なガバナンス体制の構築	重大な法令違反発生件数	0件 0件

※単体ベース

社会課題の解決を目指して

当社グループは、製品やサービスの提供を通じて、従来の社会課題にとどまらず、新たに発生する課題や潜在的な課題を発見する力を培い、解決に貢献し続けることで、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼にお応えしていきます。

研究開発体制

10年先の市場を見据えたロードマップを作成し、毎年見直すことで、お客さまが真に求める製品を先取りして研究開発する体制を整備しています。また、設計から生産、販売、アフターサービスまで、製品の開発・提供に必要なすべての設備・機能・技能を自社内に持つ垂直統合型のビジネスモデルを構築しています。この強みを活かし、新製品開発や生産技術の深化に展開することで、もっといいモノづくりをグループ全体で推進しています。医療などの重要分野については、積極的に産学連携を行い、最先端の知見・技術を取り入れた研究開発にも取り組んでいます。

開発研究センター（埼玉県狭山市）



開発戦略会議

開発技術本部長がリーダーシップを発揮して推進する開発戦略会議を定期的に開催しています。経営幹部をはじめとして、開発・生産・営業が一堂に会して新技術・新製品開発の計画、投資額、新製品の市場評価などについて議論し、より競争力のある独創的な製品や技術を継続的に生み出すことを目指しています。

技術討論会

部門・グループ会社の壁を越えて技術を共有し、連携して全社の技術力を高めるため、毎年複数回にわたり技術討論会を開催しています。討論会では、社内講師や外部講師による研修、製品についてのディスカッションを行っています。2024年度は、開発・生産・営業/マーケティング部門から延べ344名が参加しました。

知的財産

事業に貢献する発明が継続的に生まれるために、「発明考案規程」を定め、特許登録時の報奨金支払いや知財活動の功労者を表彰する顕彰式の実施など、研究開発に携わる従業員の発明意欲の向上を図っています。

・知財教育

年間を通じて、従業員に対する各種知財教育を実施しています。毎年開催している社内イベント「発明の日」では、外部講師および知財担当部門の社員による、他社の権利侵害防止ならびに自社商品に関わる技術およびブランドの権利取得に関する研修を行うなど、研究開発の推進・支援を行っています。

「発明の日」ポスター（2024年10月で20回目）



新製品内示会

開発の成果や新製品を紹介し、最新技術トレンドをグループ内で共有し、活発に意見交換することを目的に、新製品内示会を毎年開催しています。オールセッションとポスターセッションで構成され、2024年度は、開発・営業・生産部門を中心に190名が参加しました。



トピックス

10年先夢プラン2024 全社発表会

第3次「10年先夢プラン2024」プロジェクト（メンバー14名、期間2023年12月～2024年9月）が、10年先の社会課題を予測し、当社の製品や技術がどのように貢献できるかを検討しました。その結果、ZLD海水淡水化、リチウムイオン電池、AIの活用などで新たな事業構想が報告されました。



SDGsに貢献する当社グループの製品



水質汚染の監視

(排水モニタリング)

全窒素・全りん自動測定装置

東京湾、伊勢湾、瀬戸内海などの閉鎖性水域の環境水質を監視する装置を提供しています。また中国の河川の汚染監視用に開発した環境水質モニタリング用全窒素・全りん自動測定装置の新モデルが2019年に中国の国家認証を取得。現地生産体制を構築し、安定供給しています。



中国向け全窒素・全りん自動測定装置



陸上養殖での水質管理

多項目水質計、炭酸ガス濃度計など

閉鎖循環型陸上養殖は、海洋資源や環境への負荷が少ない持続可能な漁業として注目されています。養殖魚の安定した飼育には水温・溶存酸素・pHなどの水質管理が重要です。当社は水質管理のさまざまな測定項目や測定シーンに対応できる幅広い水質計を提供しています。



ポータブル多項目水質計



現場設置型水質計



水道水の検査

水道水用水質自動測定装置

当社の水道水用自動測定装置は公園など公共の場所に設置され、安全でおいしい水に欠かすことのできない7つの検査項目を連続監視しています。国内の主要都市のほか、韓国のソウル市水道局でも300台以上が採用され、水質監視を担っています。



水道水用水質自動測定装置



ソウル市内に設置



半導体製造における水の有効活用

pH計、抵抗率計、COD計など

半導体製造は大量の水を必要とします。世界的に半導体需要が拡大する中、安定的な操業を維持するため、排水を再利用し、水の使用量を削減する取り組みが進んでいます。当社の計測機器は、洗浄工程で使用される超純水の管理のほか、排水再利用の工程でも使用されています。



抵抗率計



ふっ化物イオン測定装置



脱炭素化技術をサポート

pH計、電気伝導率計、COD計、ガス分析装置、ボイラーサンプリング装置など

脱炭素に向けて、水素やアンモニアによるCO₂を出さない火力発電などの新技術の開発が進んでいます。当社は、水素製造プラント・水素発電・アンモニア発電・バイオマス発電・CCS※などに必要な各種プロセス分析機器を提供しています。

※ Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂の回収・貯留技術)



工業用pH計変換器



COD自動測定装置



バイオマス発電所に設置されたボイラーサンプリング装置



大気汚染の監視

環境大気測定装置

当社の環境大気測定装置は日本国内トップシェアを誇り、海外市場へも展開しています。PM2.5測定装置においては、韓国で2016年に国家認証を取得し、地下鉄構内や仁川国際空港で採用されました。また深刻な大気汚染に直面しているインドでも二酸化硫黄(SO₂)、窒素酸化物(NO_x)などを監視する環境大気モニタリングシステムや環境大気測定車に搭載される装置を納入しています。



韓国向けPM2.5測定装置



環境大気測定車(インド)

地球環境保全

当社グループは、計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を社会に提供する一方、自ら環境を汚染しないよう、細心の注意を払っています。

環境方針

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を認識し、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器に関わる開発・設計・調達・生産・販売・サービスを実施するにあたり、次の環境方針を定めます。

■ 環境に配慮した事業活動の推進

- 事業活動における環境負荷を低減し、環境保全に貢献します
- 環境マネジメントシステムに則り、グループ全体で環境保全に取り組みます

■ 環境に配慮した製品・サービスの提供

有害物質の使用制限および化学物質の取り扱いについて、法令を遵守します

ISO 14001 認証取得状況

登録範囲	東亜ディーケーケー (本社、埼玉事業所) 東亜 DKK サービス
取得年月	2000 年 10 月

環境教育

社員一人ひとりが自覚と責任をもって環境負荷の低減に取り組むよう意識啓発を行っています。新入社員研修には環境教育を盛り込み、地球温暖化、水の重要性、当社の環境への取り組みをレクチャーしています。そのほか、eco 検定（環境社会検定試験）[®]の受験を奨励し、テキストの提供などを行っています。

※ eco 検定（環境社会検定試験）[®] は東京商工会議所の登録商標です



ESG 通信「ほいっぽ」の発行

企業活動に伴い、配慮や責任が求められる重要課題である ESG の取り組みについて、社内で情報共有するための季刊誌を発行しています。



環境法令の遵守

環境関連の法規制や業界の自主基準を遵守し、環境に対して悪影響を及ぼす物質の排出抑制、汚染防止に努めています。

■ 環境法令遵守のしくみ

グループの各事業所で、環境法令の担当者が年に 1 回、法令に定められた項目について、法令の遵守評価の確認・評価状況の記入、責任者の承認、環境法令主管部門への報告を行っています。また、法改正情報や最新情報の共有化も図っています。2024 年度も、当社グループにおいて環境関連法規制等の重大な違反（罰金／制裁措置）はありませんでした。今後も継続して適正管理に努めていきます。



■ 各種指令・規制への対応

● 欧州 RoHS 指令

当社製品は欧州 RoHS 指令 (2011/65/EU) の附属書 I に規定されているカテゴリー 9「監視および制御機器」に該当します。CE マークを表示して上市する製品は、RoHS 指令に適合しています。

● 欧州 REACH 規則

成型品 (Articles) および物質 (Substances)、混合物 (Mixtures) における、REACH 規則 ((EC) No 1907/2006) の遵守に向け、サプライヤーと連携したグリーン調達を開始しました。

● 中国電器電子製品有害物質使用制限管理弁法（中国 RoHS）

直接中国へ輸出する法令対象製品は中国 RoHS の要求事項を遵守しています。

● 水銀汚染防止法（日本）

「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づいて、水銀使用製品の適正な処理のため、対象の製品情報を提供しています。

気候変動・脱炭素対応

当社グループは、自社の事業が気候変動に与える影響を最小限に抑えるため、GHG（温室効果ガス）排出量の削減や、省エネルギーの推進に取り組んでいます。

GHG 排出量の削減に向けて

GHG プロトコルに基づき、Scope1,2,3を算定しています。
Scope1の削減を推進し、社内イントラネットで事業所ごとのGHG排出量を掲載して従業員への注意喚起を行っています。
Scope2については、再生可能エネルギーの導入やカーボンオフセットにより実質ゼロを実現しており、継続を目標としています。
Scope3については精緻化を進めています。

温室効果ガス排出量 (t-CO₂e)

	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	339	329	323
Scope2	0	0	0
Scope3	—	116,623	135,812

注1：集計範囲は連結ベース

注2：Scope2はマーケット基準で算出

注3：Scope3は2023年度より算出開始

気候変動イニシアティブへの参画

再エネ100宣言RE Action※に参加し、2021年度から継続して100%再エネ化を達成しています。

※企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思を表明し行動する枠組み



再生可能エネルギーの導入

当社グループでは、ほとんどの使用電力を再生可能エネルギー由来※に切り替えています。

※非化石証書活用による実質再生可能エネルギーを含む

カーボンクレジット調達

テナントビルの事情で再エネ電力を利用できない営業所等については、山形県の「やまがた太陽と森林の会」によるCO₂削減価値(J-クレジット)を用いてカーボンオフセットを実施しています。

山形県庁で行われた契約締結式 吉村知事(右)



太陽光発電システム

埼玉事業所では太陽光発電設備を導入しています。2024年度の発電量は209MWhでした。



省エネルギーの推進

省エネ効率の高い設備やLED照明の導入、クールビズ・ウォームビズの実施などにより節電を推進しています。また、埼玉事業所ではピーク電力の抑制を行っています。2024年度のグループ全体の電力使用量は5,103MWh※で、狭山インテグレーションセンター稼働などの要因により前年度比26.6%増加しました。

※内訳：再生可能エネルギー4,914MWh、J-クレジット189MWh

(参考) 当社グループの2024年度のエネルギー総使用量(ガソリン含む)は48,764GJでした。

環境認証の取得

- 狭山インテグレーションセンター(2024年竣工) ZEB※¹ 認証を取得
- 医療関連機器生産棟(2017年竣工) CASBEE※² でAランクを取得
- 開発研究センター(2010年竣工) CASBEE※² でB+ランクを取得

※1：ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

※2：建築物総合環境製法評価システム



輻射パネルによる地熱利用空調(狭山インテグレーションセンター)



107.5m²を屋上緑化し冷暖房電力を低減(開発研究センター)

物流における環境配慮：モーダルシフトの利用

埼玉事業所と生産拠点の山形東亜 DKK 間の長距離のトラック輸送にJR貨物輸送を利用したモーダルシフトを展開しています。



当社専用コンテナ

低公害車の導入(大気汚染防止)

当社グループの社用車の51%に低公害車(ハイブリッド車、電気自動車)を導入しています。なお、大気汚染改善に取り組む企業として、東京都の「Clear Sky サポーター」に登録されています。



グリーンIT

IT関連の省エネ活動として、省エネ型のIT機器(ノートパソコン、サーバー等)への切替えを順次行っています。また、パソコンについては専門部署で一元的に管理することにより、使用台数の適正化にも努めています。

廃棄物の削減

マテリアリティの取り組みテーマに「資源の有効活用」を掲げ、2027年度目標「廃棄物排出量原単位3%削減(基準年:2024年度)」を設定し、廃棄物排出量の削減を推進しています。

一般廃棄物の削減

適正なりサイクルのための分別を徹底。紙使用量の削減に向けて両面・割付印刷、電子ファイルでの資料保管などを推進。



不要なカレンダー・手帳を(福)新宿区社会福祉協議会へ毎年寄贈

産業廃棄物の適正処理

有害廃棄物を含む産業廃棄物については、廃棄物業者と manifests を交わし、定期的な現地確認などを通して、違法処理等の廃棄物リスク低減に努めています。



産業廃棄物の分別回収(埼玉事業所)



廃棄物委託先の現地確認(埼玉事業所)

物流における環境配慮

梱包・輸送においても環境負荷の低減に努めています。

- ・輸送用のパレット(荷役台)を木製から紙製に切り替え
- ・小型製品の緩衝材を発泡ポリウレタンから紙製に順次切り替え
- ・段ボール箱をFSC認証[※]製品に切り替え

※適切な森林管理のもとで生産された製品であることを認証する国際的な制度



紙製パレット

廃棄物排出量とリサイクル量

(ton)

	2022年度	2023年度	2024年度
一般廃棄物量	82	75	68
うちリサイクル量	69	63	67
非有害産業廃棄物量	95	72	128
特定有害産業廃棄物量	11	9	10
廃棄物量合計	190	156	207
売上高原単位(ton/百万円)	0.011	0.009	0.011

注1: 一般廃棄物量: リサイクル紙類、処分ゴミ(可燃ゴミ)の合計

注2: リサイクル量: 一般廃棄物排出量のうちリサイクル紙類

注3: 算定範囲は連結ベース、ただし賃貸契約などにより把握が困難な拠点は含まず

水資源の保全

水資源の有効利用、排水水質の維持・向上による水資源の保全に取り組んでいます。

水使用量の削減

マテリアリティの取り組みテーマに「資源の有効活用」を掲げ、2027年度目標「水使用量原単位3%削減(基準年:2024年度)」を設定し、水使用量の削減を推進しています。

	2022年度	2023年度	2024年度
水使用量(m ³)	16,622	16,671	19,305
売上高原単位(m ³ /百万円)	1.005	0.955	1.069

注: 算定範囲は連結ベース、ただし賃貸契約などにより把握が困難な拠点は含まず

【主な取り組み】

- ・自動水栓や節水型トイレを導入
- ・埼玉事業所で雨水や排水をトイレの洗浄水に再利用



RO水精製時の排水タンク(トイレの洗浄水に再利用)(埼玉事業所)

排水の水質管理

排水処理施設(pH中和施設)の点検、測定器の校正、法令・条例・自治体との協定等に基づく水質検査を行っています。2024年度も当社グループにおいて排水水質に関する基準、規制違反はありませんでした。



pH中和施設(埼玉事業所)

【イニシアティブへの参画】

健全な水環境の維持または回復を目的とした取り組みを推進するため、環境省が産官学民連携で発足した「ウォータープロジェクト」に加盟し、他の参加団体などと情報交換を行い、水環境保全の取り組みに活かしています。



環境に配慮したモノづくり

部材購入、設計、生産、使用、廃棄の製品の全ライフサイクルにわたる環境負荷に配慮したモノづくりを推進しています。当社製品は多くのサプライヤーとの協力により生産されています。資材調達基本方針を定め、当社の環境方針にご理解とご協力をいただける企業を優先的に取引することとし、グリーン調達を推進しています。また製品開発においてはLCAを実施しています。具体的には、新製品の開発や製品のモデルチェンジの際、8項目（減量化、長期使用性、再利用/再資源化、処理容易性、環境保全性、包装材、情報提供、省エネルギー）の環境適合評価を実施し、環境負荷の低減に努めています。

中国向け全窒素・全りん自動測定装置「NPW-160H型」※

試薬使用量	従来モデル比 JIS手分析比	3/5 (40%削減) 約1/20 (94%削減)
純水使用量	従来モデル比	年間17.5L削減
廃液量	従来モデル比	年間27.3L削減
消費電力(平均)	従来モデル比	25%削減

※P14参照

水銀フリー製品：有機汚濁モニターUV計「OPM-161L」

光源	従来モデル 現行モデル	水銀ランプ UV-LED
重量	従来モデル比	約1/2

化学物質の管理

「当社が製造・販売する危険な化学物質を扱う分析計の安全規定」を定め、化学物質の適正管理や排出削減を通じて環境への影響を最小限に抑える努力をしています。PRTR法、RoHS指令など、国内外の化学物質規制の強化に対応するため、化学物質安全管理委員会を設置し、情報の共有、対応策の検討、化学物質取扱講習会の開催などを行っています。また、製品に含有される化学物質の情報を収集・伝達する仕組みとして、製品含有化学物質管理システムの導入を進めています。



化学物質取扱講習会



毒劇物取扱講習会

各種法令（労働安全衛生法、化学物質排出把握管理促進法、毒物及び劇物取締法）に基づき、安全データシート（SDS：Safety Data Sheet）を作成しWebサイトで公開しています。

生物多様性の保全

資源の持続可能な利用に努めるとともに、自然共生社会の実現に積極的に貢献することを目指しています。生物多様性保全にもつながる取り組みとして上記のほかに、以下の活動も継続して行っています。

Ⅰ 東京グリーンシップ・アクションに参加

東京都環境局が主催する里山保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に毎年参加しています。2024年は新入社員を中心に24名が参加し、NPO法人 緑サポート八王子および八大緑遊会のご協力のもと、八王子大谷緑地保全地域の下草刈りや間伐を行いました。



Ⅱ 緑の募金への協力

当社の株主優待に緑の募金への寄付金付クオ・カードを採用（P32参照）しています。緑の募金は、（公社）国土緑化推進機構が運営する募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。



緑の募金

Ⅲ グリーン購入の推進

取扱説明書、カタログ、社用封筒、コピー用紙、名刺などは、古紙を主原料とする用紙、またはFSC等の森林認証紙を優先的に利用しています。

トピックス

「水循環ACTIVE企業」に認証

当社は、水循環に資する取り組みを実施する企業として、内閣官房水循環政策本部事務局の令和6年度「水循環企業登録・認証制度」の水循環ACTIVE企業に認証されました。



お客さま

品質方針に基づく品質管理

品質方針

お客さまの期待を上回る品質活動

- お客さまに感動を与え続ける優れた製品と心のこもったサービスを提供します。
- お客さまや社会のニーズ・変化を的確に把握し受注活動から生産・サービスそして廃棄に至るまで考えた「モノづくり」を提案します。
- 業務プロセスを継続的に改善し、発展させ確実に実行できる企業文化を創造します。



意識向上のため全社員がバッジを着用

より良い製品・サービスを提供するよう、ISO規格の認証を受けた品質管理体制を確立しています。設計品質の向上や生産工程の改善、適切な試験設備の導入、品質教育等に努め、欠陥の発生を未然に防止するための対策を講じています。

品質マネジメントシステム認証取得状況

登録範囲	適用規格	取得年月
東亜ディーケーケー(本社、埼玉事業所)	ISO 9001	1995年9月
	ISO 13485	2022年4月
山形東亜 DKK	ISO 9001	1996年12月
岩手東亜 DKK	ISO 9001	1995年9月
東亜 DKK サービス	ISO 9001	2003年11月

品質教育

品質管理の考え方や種々の手法、問題解決の進め方など、日常業務に役立つ知識を習得するための教育を実施しています。また関連部署ではQC(品質管理)検定※の取得を推進しています。

※日本規格協会と日本科学技術連盟が主催し、品質管理の知識をどの程度持っているかを客観的に判断し、認定を与える制度

ご意見・クレームへの対応

製品・サービスに関するお客さまからのご意見・クレームは、営業部門や保守サービス部門のほか、Webサイトやコールセンターで受け付けています。特にクレームについては、営業・製造・開発・保守サービス・品質保証の各部門が連携し、原因究明と対策を進め、再発防止および水平展開による品質トラブル未然防止に努めています。

品質向上に向けて安全性・信頼性を検証する試験設備も充実しています。



EMC 試験設備

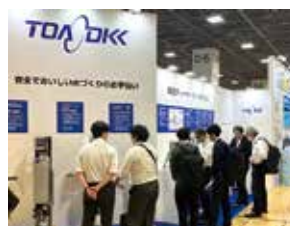


大型環境試験室

お客さまへの情報提供・アフターサービス

お客さまとのコミュニケーション

国内外の各種展示会に出展し、最新の計測技術を紹介しています。また、お客さまに計測機器を有効にご活用いただけるよう、Webセミナーの開催や製品お役立ち動画の配信を行っています。そのほか、継続的にWebサイトの充実化を図っています。



2024 神戸水道展



Semicon West 2024 (USA・サンフランシスコ)

アフターサービスの充実

当社の計測機器は、使用前の校正、補用品の交換、定期的なメンテナンスなどが必要です。また、機器の複雑さに伴い、調整や点検に専門的技術が必要となってきています。そのため、お客さまに安心して長くお使いいただけるよう、メンテナンスサービスを提供しています。

機器ドック(定期点検)

専門技術員が、部品の寿命や使用状況を確認し、消耗部品の交換等のメンテナンスと調整や校正を実施しています。

コンタクトセンター

お客さまからのお問い合わせにきめ細かく対応しています。

修理

お客さまの製品を回収し、修理してお返ししています。修理対応時の代替機手配※も行っています。

※製品によっては、すぐに代替機を確保できない場合もあります



機器ドック案内パンフレット

サービスネットワークとメンテナンス技術の向上

【国内】

技術サービス拠点が主要都市14ヵ所にあるほか、76社の代理店・特約店とその拠点238ヵ所に対応しています。独自のサービスエンジニア認定制度の実施や、定期的な研修を行うなど、技術レベルを確保したサービス体制を整えています。



大気用分析計維持管理コース

【海外】

16ヵ国にある42社の販売代理店が現地で対応しています。オンライン保守研修や代理店での技術指導も行っています。



インドの代理店での技術トレーニング

お取引先さま

CSR 調達の推進

企業行動規範において「適正な購買取引」を定め、お取引先さまとのコミュニケーションを図り、公平・公正な調達活動に努めています。

調達取引先の選定方針

以下の条件を満たしている企業と優先的に取引しています。

- (1) 法令、社会規範等を遵守し、人権、環境への配慮を重視していること
- (2) 経営状態が健全であること
- (3) 適正な価格と品質で、お客さまが求める納期や需要変動に対応するため、必要な時期に必要な量を安定的に確保できること
- (4) 安定供給能力と、需給変動への柔軟な対応力があること

資材調達基本方針

以下の内容についてお取引先さまにご理解・ご協力をいただきながら、持続可能な調達活動に取り組んでいきます。

- (1) 法令・社会規範の遵守
 - ・関連する法令等（独占禁止法、商法、下請法、外為法、個人情報保護法等）の遵守の徹底
 - ・反社会的勢力と関係のある企業との関係排除
 - ・紛争鉱物を使用していないこと
- (2) 環境への配慮
地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減の実施
- (3) 優良な品質の確保
お客さまのニーズにお応えするため、品質維持と向上に努め、当社の要求水準を満たし、安全・安心で信頼される製品・サービスの提供
- (4) 納期の確保と安定供給体制の構築
お客さまに対する商品の継続的な供給と需給変動の要請に応じるため、安定的かつ柔軟な資材・役務の供給体制の構築
- (5) 安心して働ける職場環境を実現し、社員の健康の維持向上

Ⅰ 売買基本契約書に CSR 条項を追加

取引基本契約書に法令遵守、個人情報保護、反社会的勢力の排除、贈収賄の禁止など CSR に関する条項を盛り込む等により、お取引先さまに遵守を期待するサステナビリティ要件を伝えています。

Ⅰ グリーン調達の推進

環境に配慮した製品を社会に提供するため、グリーン調達を推進しています。製品に含有する化学物質情報を適切に管理するため、グリーン調達システムを導入しています。



サプライヤー評価・モニタリング

お取引先さまの QCD (Quality : 品質、Cost : コスト、Delivery : 納期) などの管理レベルを確認させていただき定期評価を毎年実施しています。評価項目は、企業規模、損益状況、経営者、QCD 管理、BCP 対応、環境管理などです。

また、主要なお取引先さまには定期的に CSR アンケートを実施しています。直近では 2024 年 2 月に実施し、100 社中 86 社から回答を得ました。



Ⅰ 訪問点検

特に重要なお取引先さまや、状況に大きな変化のあったお取引先さまについては、調達部門の担当者が訪問し、現地確認やヒアリングを行い、リスクの早期支援、困りごとや要望の情報収集を行い、機能・品質の向上や生産性の改善につなげています。また、サステナビリティの取り組みの必要性をご理解いただくよう啓発・支援も行っています。

Ⅰ お取引先さま感謝会を開催

2024 年 7 月にお取引先さま感謝会を開催し 42 社 84 名にご参加いただきました。本会では、当社の経営目標や購買方針を説明するとともに、日ごろの感謝の気持ちをお伝えしました。



調達担当者の教育

公平・公正な調達活動を推進できるよう、特にグループ内の調達に関連する部門では、独占禁止法や下請代金支払遅延等防止法（下請法）などの研修を毎年実施し、遵守を徹底しています。

2024 年度に実施した下請法等に関する研修の受講率は 67% でした。また、持続可能な調達に関する目標への取り組みを調達担当部門の人事考課に組み込んでいます。

イニシアティブへの参画

Ⅰ パートナーシップ構築宣言

内閣府や中小企業庁などが進めるサプライチェーン全体での付加価値向上の取り組みの促進、下請取引の適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。



▲スマートフォンから
ご覧いただけます

Ⅰ ホワイト物流推進運動

国土交通省、経済産業省、農林水産省が行っている「ホワイト物流」推進運動に賛同し、自主行動宣言を提出しました。トラック運転者の負担軽減や効率化などの働き方改革を、業界と連携して推進していきます。



従業員

人権の尊重

企業行動規範において「従業員の人種、出自、信条、性別、宗教、国籍、学歴などによる差別的な扱いをしません」と定め、マテリアリティの取り組みテーマのひとつに「事業活動全体における人権尊重」を掲げています。2024年11月には、企業の人権尊重のグローバルスタンダードである「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った人権基本方針を策定・公表しました。

従業員への人権教育

基本的人権を尊重するための啓発活動として、定期的にコンプライアンスやハラスメントに関する研修を実施するほか、社内報でマンガを用いて事例をわかりやすく紹介しています。



社内報のコンプラ便り

近年の人権関連研修履歴

対象	テーマ（実施年月）	受講率
グループ全従業員	性的マイノリティ（2023年2月）	66%
	ビジネスと人権・サプライチェーン（2023年12月）	69%
	アンコンシャス・バイアス（2024年9月）	100%
本部長・部長・グループ会社社長等	ハラスメント防止（2020年2月）	77%
ライン部長	ハラスメント防止（2021年11月）	90%

人権侵害対策（救済と是正）

「内部通報取扱要領」を定め、社内外の通報窓口および、ハラスメント専用相談窓口において、差別・ハラスメントなどの人権相談を受け付けています。窓口については、社内報やイントラネットを通じて定期的に周知しています。2024年度の人権侵害に関する通報件数は1件でした。寄せられた情報は直ちに実態調査を実施します。万一、人権侵害の事実が確認された場合は、違反者への懲戒処分に加え、是正措置と再発防止策を講じています。



内部通報窓口の案内ポスター

サプライチェーン全体での取り組み

資材調達基本方針（P20 参照）を策定し、人権尊重、安全衛生の確保、法令遵守などを定め、お取引先さまを含めたサプライチェーンへの浸透を図っています。

人的資本経営への取り組み

経営理念「誠実・創造・挑戦」を具現化する「誠実な人間性」「豊かな創造性」「旺盛なチャレンジ精神」を備えた人材を求め、人材の採用・育成および社内環境の整備に取り組んでいます。

人材採用・育成方針

高い専門性と倫理観を持ち、創造的かつ自律的に行動する人材を採用・育成します

[3つの重点施策]

- 新卒、経験者を問わず能力・意欲ある人材の積極採用・登用
- 専門分野別・職能階層別の教育および知見・技術の継承
- 自己啓発支援（リスキル支援含む）およびキャリア形成支援

働きやすい職場環境づくりの方針

多様な価値観を有する人材が能力を発揮できる社内環境の整備を推進します

[3つの重点施策]

- 人権を尊重し、差別的な取り扱いのない職場の形成
- 良好な労使関係の維持と、社員一人ひとりが活躍できる職場環境への整備
- 社員の安全と健康経営のさらなる推進

人材育成

従業員一人ひとりの自律的な挑戦と成長を促すために、階層別教育や専門教育、自己啓発支援などの制度、研修やOJT、eラーニングなど多様な学習機会を揃えています。

主な研修・制度

階層別教育	キャリア形成の節目で自身の能力を棚卸しするとともに、職能等級別に新たな役割の認識、新たな知識やスキルを習得 • 新入社員研修 • 若手フォローアップ研修 • 昇格者研修、職能別研修、指導員研修
専門教育	一人ひとりの課題や学習テーマに合わせた研修を取り揃え、個々の専門性を向上 • 技術：リスクアセスメント教育、生産技術教育 • 生産：特殊工程技術教育、検査員教育、品質教育 • 営業：セールス教育、品質教育
管理者教育	組織やチームのマネジメントに必要となる知識やスキルを修得 • 評価者研修 • マネジメント研修 • キャリア支援研修 • メンタルヘルスラインケア研修
自己啓発	• 通信教育支援制度（207講座）修了者は受講費免除 • 資格取得奨励金制度（約100資格） • 職務発明制度
コンプライアンス	• コンプライアンス、リスク管理研修

公正な処遇

採用選考

応募者本人の能力や適性などを公正に判断し、差別や偏見のない採用を行っています。また公正採用選考・人権啓発推進員の選任・届け出を行い、公正な採用選考システムを確立しています。

評価制度

目標管理制度を導入し、年2回の人事考課を実施しています。期初に、社員とその上司が面談を通して職務目標の設定を行い、業務への自発的な取り組みを促し意欲の向上につなげています。

評価にあたっては、目標・課題に対する成果・成績や仕事への姿勢で評価し、その結果は面談を通して本人にフィードバックしています。人事評価の公平性・透明性を担保するため、管理監督者層には評価者研修を実施しています。



報酬制度

同一資格・同一職務レベルにおいてジェンダー間で統一された報酬体系を適用しています。給与・賞与および評価・昇給などの体系は規格化して従業員に公開しています。なお、男女賃金差異は以下の通りです。男女間において、同一労働の賃金に差はなく、職責（資格）レベルごとの人数構成などに起因して差異が生じています。人材育成や、仕事と育児の両立支援を通じて、この差異の縮小を目指しています。

男性の賃金に対する女性の賃金割合：2024年度（単体）

正規雇用社員	84.2%※1
パート・有期雇用社員	74.0%※2
すべての従業員	84.3%

※1：正規雇用社員には総合職と担当職があり、担当職は女性比率が高いこと、また管理職に占める女性比率が低いことからこの差が生じています。

※2：有期雇用社員には技術継承等、重要な職務に当たる定年再雇用の男性比率が高いため、この差が生じています。

社内表彰制度

従業員の功績や功労を称え、年に一度、表彰（業務功労表彰、資格取得表彰、永年勤続表彰、改善提案表彰）を行い、従業員の働きがい向上につなげています。また研究開発型企業として特許取得を奨励しており、社内イベント「発明の日」では知的財産活動に貢献した従業員の顕彰式を行っています。



業務功労表彰

自己申告制度

全社員を対象にした自己申告を毎年実施しています。職務の総合的満足度、将来的なキャリアの意向、異動・転勤の希望、健康状態、職場環境等に関する意見を会社に対して伝えることができます。

ダイバーシティの推進

女性の活躍

従業員に占める女性の割合は29.3%（連結ベース28.7%）、管理職に占める女性の割合は18.7%です。増加傾向にあります。管理職候補となる母集団の多様性を確保するために、女性採用比率30%を目標にするなど、将来的に女性管理職比率を全社員に占める女性比率と同程度となるよう施策を展開しています。

厚生労働省より女性活躍推進企業として当社は、「えるぼし三ツ星」の認定を2018年より継続して受けています。



定年退職者の活躍

再雇用社員は、次世代に技術を伝承する貴重な人材として、また今まで培った知識や経験、技術をそなえたエキスパートとして活躍しています。埼玉事業所は埼玉県より「シニア活躍推進宣言企業」の認定を受けています。



キャリア採用者の活躍

キャリア採用者の従業員に占める割合は26.9%、管理職に占める割合は28.5%となっており、当社の事業を支える人材として活躍しています。なお、2024年度のキャリア採用比率は48.8%でした。

外国人の活躍

当社の事業は、国内売上高が大半を占めることから、外国人の従業員に占める割合は4.3%、管理職に占める割合は0.8%です。海外事業拡大に向けて、外国人の採用、管理職への育成を進めています。



外国籍社員交流会

障がい者への対応

埼玉事業所では、障がい者の働きやすさを考慮し、車椅子用のエレベーター設置や事務室入り口の自動ドア化、車椅子利用ができるトイレ設置等を行っています。



労使協力関係

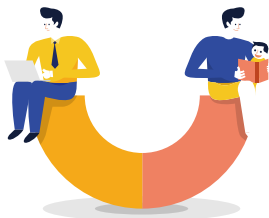
企業行動規範において「労働者の権利を認め、労働者の代表との団体交渉、事務レベルの協議・対話の機会を持ち労使双方の意思の疎通を図ります。」と定め、東亜ディーケーケー労働組合と良好な関係を構築しています。労働諸条件について労働協約を締結するほか、働き方改革、安全衛生、福利厚生など労働環境全般について労働組合との情報共有や課題解決に向けた話し合いを積極的に行っています。



従業員

ワークライフバランスの推進

多様な人材が挑戦し活躍できる環境づくりの一環として、従業員のワークライフバランス実現への支援に積極的に取り組んでいます。残業時間の低減や有給休暇の取得促進のほか、多様な働き方を可能にする制度の整備を進めています。



多様な働き方を支援する主な制度

制度	主な内容
半日単位の有給休暇	0.5日単位で有給休暇の取得可能
時間単位の有給休暇	1時間単位で有給休暇を取得可能
時差出勤制度	勤務時間の前後1時間繰り上げ・繰り下げ可能
失効年次有給休暇	失効する年次有給休暇を1年につき5日、最大40日積立可能。本人の私傷病、家族の感染症罹患時や不妊治療などに取得可能
ウエルカム・バック制度	結婚・育児や介護などを理由に退職した社員が優先的に再入社できる制度

育児・介護支援制度

制度	主な内容
育児休職	1歳になるまで（最長2歳）
育児短時間勤務	小学校3年生まで
配偶者の分娩看護休暇	特別休暇として3日
子の看護等休暇	小学校3年生までの子が1人の場合5日、2人以上の場合は10日※
介護休職	通算124日まで取得可能
介護のための短時間勤務	1人につき最長3年まで取得可能
介護休暇	要介護状態にある家族1人につき5日※

※失効年次有給休暇も利用可能。但し、育児休職規程、介護休職規程を優先する。

ワークライフバランス関連データ：2024年度（単体）

年次有給休暇取得率	77.2%
平均残業時間	9.0時間/人・月
育児休職取得率	女性：100% 男性：60%（5人中3人）
育児休職取得後の復職率	100%
勤続年数	男性：14.0年 女性：15.5年

- 埼玉事業所は埼玉県より「多様な働き方実践企業」としてプラチナランク（最高位）の認定を受けています。



従業員エンゲージメントの向上

多様な従業員一人ひとりが個性や能力を発揮し、働きがいをもって活躍し続けることができる会社を目指しています。

従業員意識調査の実施

従業員の働きがいの現状を把握し、人事労務施策に活かすため、グループ全従業員を対象に毎年意識調査を実施しています（2024年10月の回答率85.6%）。その結果、「雇用の安定」「安全・衛生的環境」「休暇の取りやすさ」「地域・社会への貢献」についての評価が高く、当社グループの強みであることが確認できました。また、従業員間や経営層とのコミュニケーションのさらなる強化が望まれるという分析も示されたため、改善に向け取り組んでいます。調査結果の詳細は、取締役会に報告し、各種施策に展開しています。

全社集会

経営層より全社員に対し、年度の振り返りや目標・戦略などの情報共有を行う集会（Web併用）を年2回実施しています。また、その内容は社内報でも周知・浸透を図っています。

社員持株会

従業員の福利厚生（財産形成支援）と経営への参加意識の向上を目的として、東亜ディーケーケー社員持株会を運営しています。当社グループの従業員を対象として、奨励金（付与率20%）を拠出金に加算して株式の購入に充当する制度となっています。

トピックス

創立80周年記念式典を開催

2024年11月、都内ホテルにて80周年記念式典および懇親会を開催し、当社グループ社員600人以上が参加しました。

これまで当社グループを支えてこられた諸先輩方の功績を称え、社業の発展に尽くされたことに改めて感謝するとともに、次の90周年、100周年が「世界のTOADKK」として大きく羽ばたき輝いている姿に思いを馳せ、この80周年という節目を全グループ社員でお祝いしました。



労働安全衛生

従業員が心身共に健康に働くことのできる職場環境を維持するために、「安全衛生管理規程」を定め、労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会を事業所ごとに設置しています。

安全衛生委員会

労使協力のもと、安全パトロール、リスクアセスメント、安全衛生教育などを含む年間計画を策定し、その実施状況を毎月の委員会で確認しています。委員会で従業員の声を聞き、地道に課題解決をすることにより安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。加えて、月1回実施している産業医による職場巡回においては、衛生面のほか、照明、騒音などの職場環境を確認し、必要に応じて改善を図っています。また、議事録や、健康管理・職場衛生についての産業医講話資料を社内イントラネットに掲載して従業員に周知を図っています。

労働災害の抑止

労働災害の発生を未然に防ぐために、機械・設備の定期検査のほか、取り扱い化学物質の性状、作業等に応じて適切な保護具（保護メガネ、防じん・防毒マスク、保護衣、保護手袋など）の着用を定めています。また工具・機械設備・作業方法や化学物質を取り扱う職場のリスクアセスメントを定期的の実施し、リスクの低減を図っています。



事故などの最新情報を掲載した安全ボード
(埼玉事業所)

安全衛生教育

従業員の安全意識の維持・向上と安全知識の習得を目的として、安全手帳を作成し、都度見直しを行いながら教材としてグループ全従業員に配付しています。保護具の着用方法や有害物質の取扱い方法、事故・災害時の対応など、安全の基本が記されています。



交通事故の防止

お客さまの工場など現場への訪問時に自動車をよく使用します。安全運転講習会を定期的の実施するほか、テレマティクス（通信機能付きドライブレコーダー）を活用した運転の振り返りを通して安全運転への徹底を図っています。

労働災害の発生状況（グループ合計）

	2022年度	2023年度	2024年度
休業災害件数	0件	0件	2件
不休災害件数	3件	3件	1件
度数率	0.00	0.00	1.54
強度率	0.00	0.00	0.02

〈算定方法〉

・度数率（災害発生の頻度）：労働災害による休業を伴う死傷者数／延べ労働時間×1,000,000
・強度率（災害の重さの程度）：延べ労働損失日数／延べ実労働時間数×1,000

健康経営の推進

従業員とその家族の心身の健康に基づく健全な企業の実現を目指して「健康宣言」を制定し、健康経営推進計画に基づき、従業員の健康増進と意識向上を促す取り組みを行っています。

グループで健康経営を推進：

健康優良企業「金の認定」を取得

当社は「健康企業宣言」を公表し、2019年以降毎年、健康保険組合連合会東京連合会より健康優良企業のSTEP1である「銀の認定」を受けていましたが、2025年3月にSTEP2の「金の認定」を取得しました。なお主要なグループ会社は「銀の認定」を取得しています。



東亜ディーケーケー健康宣言

当社は、企業行動憲章に掲げる「従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。」のもと、社員一人ひとりが心身共に健康で、活き活きと働くことができる環境づくりを実践してまいります。

7年連続スポーツ推進企業に認定

従業員の健康増進やコミュニケーション活性化に向けクラブ活動支援、ウォーキングイベントなどを行っており、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に7年連続で認定されました。



定期健康診断とストレスチェック

労働安全衛生法に基づき、年1回の定期健康診断を実施し、有害物質を扱う従業員には特殊健康診断も実施しています。また全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施し、95%以上の受検率を維持しています。

メンタルヘルス対策

管理職（課長）向けラインケアや従業員向けセルフケア研修を定期的の実施するほか、メンタルヘルスに関するeラーニングや通信教育を各種用意しています。さらに、メンタルヘルス不調や私傷病による休職者の復職支援プログラムを運用しています。



産業医によるメンタルヘルス・セルフケア講習会

感染症対策

主要事業所でのインフルエンザの集団予防接種を毎年実施しています。そのほか、各職場にうがい薬と消毒液を設置するなど、感染症の予防・拡大防止を図っています。



地域社会

社会貢献・協賛活動

国内での取り組み

教育支援

・JAIMA サマーサイエンススクールに参画

2024年7月に12回目となる(一社)日本分析機器工業会(JAIMA)主催のサマーサイエンススクールが日本科学未来館で開催され、首都圏の中・高校生50名が受講しました。当社はイオンクロマトグラフの実習を担当。果汁飲料や醤油などをサンプルとして分析装置の操作を体験してもらいました。



・JEMIMA 環境計測委員会サマースクールに参画

2024年8月に(一社)日本電気計測器工業会(JEMIMA)環境計測委員会主催のサマースクールが都内で開催され、15組40名の親子が参加しました。当社は水道水の残留塩素測定、飲み物の濁度測定を体験してもらいました。



スポーツ支援

・NTTジャパンラグビーリーグワンのチーム「クリタウォーターガッシュ昭島」のオフィシャルサポーターになりました。



・グループ会社のある山形県で活動するプロサッカーチーム「モンテディオ山形」の正会員に登録しています。



© MONTEDIO YAMAGATA

日本点字図書館を支援

(福)社会福祉法人 日本点字図書館は本社の近隣に位置し、毎年同館主催「チャリティ映画会」(音声解説付き)のチケットを購入するなど、継続的な支援を行っています。そのほかに、視覚障がい者の方への声掛けの仕方や点字ブロックについての理解を深める研修を新入社員教育に組み入れています。



海外支援

アジアの子どものための教育支援

バングラデシュとインドの子どものための教育支援を行うNPO法人ESAアジア教育支援の会の活動に賛同し、カレーとチャイのスパイスの斡旋を毎年行っています。2024年度はグループ内で合計234袋の購入(6名の1年間の教育費に相当)を行いました。



新宿アール・ブリュット企業展に協賛

障がい者や高齢者アーティストを対象とした福祉アート展「第3回新宿アール・ブリュット企業展」が2024年12月10日～12月12日に開催されました。作品を企業オフィスに展示することで、ダイバーシティ&インクルージョンの推進とアーティストの活躍の場を広げることを目的とし、当社でも高田馬場本社エントランスに30点を展示しました。投票結果をもとに、新宿アール・ブリュット企業展推進コンソーシアム※において「東亜ディーケーケー賞」を決定。2025年4月に行われた合同授賞式にて表彰状と副賞が授与されました。

※区内44の社会福祉法人で構成する「新宿区内社会福祉法人連絡会」を会員、協賛企業を特別会員とし、本展を運営する団体



東亜ディーケーケー賞受賞作品

地域の清掃活動に参加

本社のある高田馬場駅周辺地区の「ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン」(清掃活動)に参加しています。また、埼玉事業所でも定期的に周辺の清掃活動を行っています。



地域行事への協賛

2024年度は、関東三大七夕まつりのひとつである狭山市入間川七夕まつり(埼玉県)や、第13回箱根山駅伝大会2025(東京都新宿区)に協賛しました。



TABLE FOR TWO(TFT) 自販機を設置

TFTは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献活動です。開発途上国の学校給食を支援する寄付金付き自動販売機を埼玉事業所に8台設置しています。



地域社会（グループ会社）

山形東亜DKKの取り組み

会社プロフィール

設立年	1990年
資本金	1,000万円
従業員数	84名
所在地	山形県新庄市大字福田

山形東亜DKKは、各種計測機器を部品組み立てから加工、調整、最終検査、出荷まで一貫体制で生産しています。1996年に品質マネジメントシステムであるISO 9001の認証を取得しています。



■新製品開発

応用製品の設計や新製品の開発も行っています。近年では、家畜生体用無線伝送式 pH センサー（岩手大学と共同開発）や BOD[※]監視システム（農研機構と共同開発）など畜産業向け製品を開発・販売しています。

※ BOD（生物化学的酸素要求量）は水の汚れの指標



■やまがたスマイル企業認定を取得

ワークライフバランスや女性活躍の推進に取り組んでいる企業として、山形県から「やまがたスマイル企業認定制度」の最上位であるダイヤモンドスマイル企業に認定されています。



■健康優良企業「銀の認定」を取得

2019年に健康保険組合連合会東京連合会の「健康企業宣言」に参加。2021年から健康優良企業「銀の認定」を取得しています。



高圧ガス保安講習会を実施

■環境配慮

やまがた水力プレミアム[※]の水力発電を使用し、再生可能エネルギーの地産地消を実現。消費電力から発生した CO₂ 排出量を実質ゼロ化しています。

※ 東北電力（株）が山形県と協力して提供する電力供給ブランド



CO₂フリー認証書

■インターンシップの受け入れ

神室産業高校と真室川中学校から受け入れ、部品の組み立てなどを体験してもらいました。



■お取引先さま感謝会を開催

サプライヤーとの安定した協力関係を維持するために、2024年9月にお取引先さま感謝会を開催し、23社40名にお越しいただきました。



岩手東亜DKKの取り組み

会社プロフィール

設立年	1973年
資本金	1,000万円
従業員数	41名
所在地	岩手県遠野市綾織町

岩手東亜DKKは、自動滴定装置、塩分分析計などの水質計測器や、pH計や電気伝導率計に使用する高度なセンサの製造を行っています。1995年に品質マネジメントシステムであるISO 9001の認証を取得しています。



■高度なガラス加工の独自技術を追求

高度な職人技が求められるガラス加工において、独自の技術認定制度を設けて若手技術者の育成に注力し、多くのガラス加工技術者が活躍しています。pH電極などは高品質を維持できるようにクリーンルームで組み立てを行っています。



■健康優良企業「銀の認定」を取得

2019年に健康保険組合連合会東京連合会の「健康企業宣言」に参加。2021年から健康優良企業「銀の認定」を取得しています。



AED講習会を実施

■環境配慮

いわて復興パワー水力プレミアム[※]の水力発電を使用し、再生可能エネルギーの地産地消を実現。消費電力から発生した CO₂ 排出量を実質ゼロ化しています。

※ 東北電力（株）が岩手県企業局の水力発電所で発電した再生電力を供給してもらった契約



CO₂フリー認証書

■企業見学の受け入れ

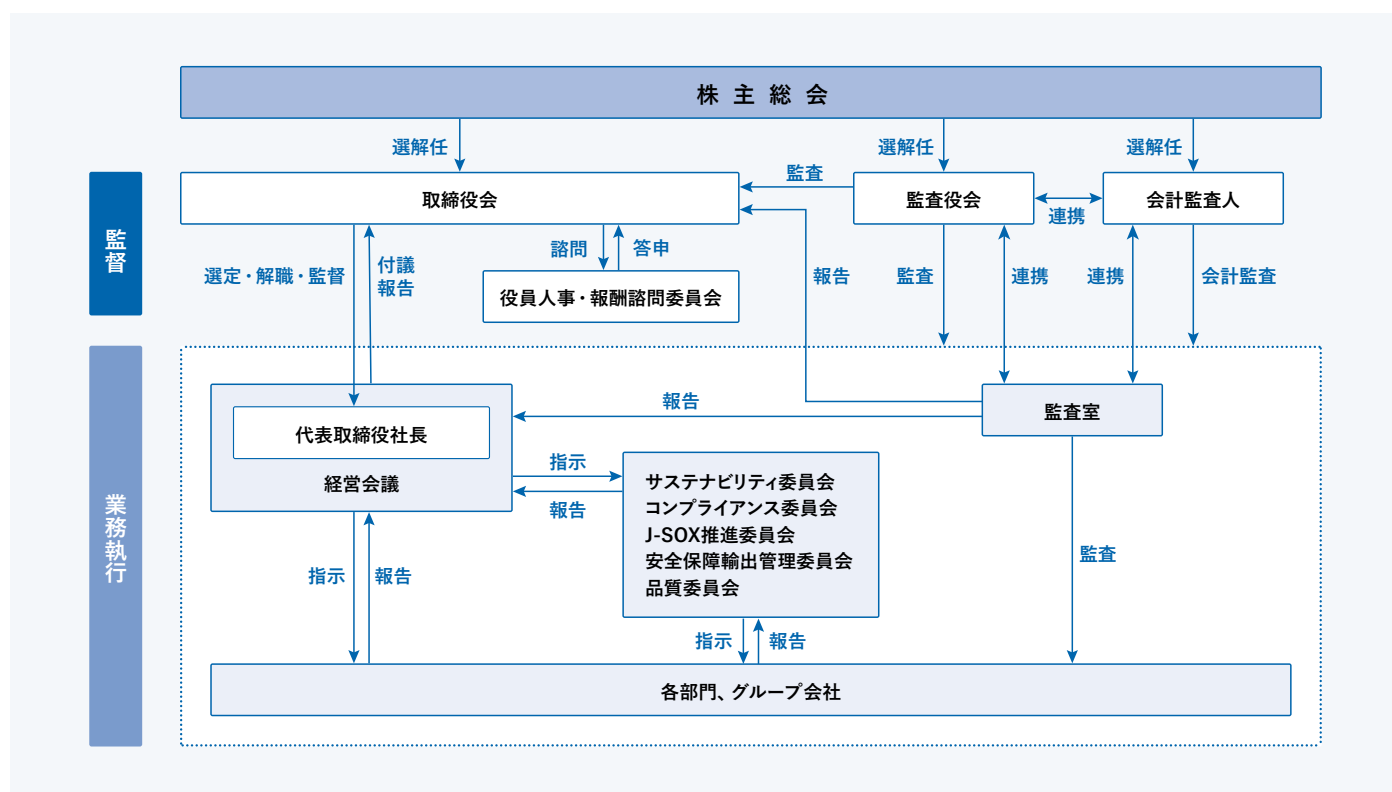
遠野高校17名、遠野緑峰高校11名の見学を受け入れ、会社概要の説明後、工場を見学してもらいました。



コーポレートガバナンス

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営および業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底に取り組んでいます。マテリアリティの取り組みテーマのひとつに「強固なガバナンス体制の構築」を掲げ、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や当社が取り組むべき事項を明確にすることを目的として「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

体制の概要



当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が業務執行状況の監査機能として有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しています。

取締役会

2024年度 開催回数 12回

取締役12名（うち独立社外2名）で構成され、毎月1回開催しています。経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しています。取締役は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の構築等を目的に任期を1年としています。

監査役会

2024年度 開催回数 13回

監査役4名（うち独立社外3名）で構成されています。常勤監査役は、取締役会、経営会議その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視しています。

役員人事・報酬諮問委員会

2024年度 開催回数 3回

独立社外取締役を議長として、必要に応じて随時開催しています。取締役・監査役・執行役員の選解任、取締役・執行役員の報酬等について審議を行い、取締役会に答申しています。

経営会議

2024年度 開催回数 23回

社長、役付取締役、社長が指名する者で構成され、毎月1回以上開催しています。業務執行に関する個別の課題について実務的な観点から審議し、迅速果断な意思決定を行います。

内部監査

社長直轄の監査室が、監査役および会計監査人と相互に連携しながら、法令遵守の状況、業務の効率性等を監査しています。



取締役スキルマトリックス

個々の能力、見識および経験等を全体としてバランス良く備え、当社取締役会の適正人数を踏まえたうえで多様性を確保することを基本的な方針としています。

	当社における地位および主な担当	企業経営	営業・マーケティング	製造・技術・開発	グローバル	財務・会計	法務・リスク管理
高島 一幸	代表取締役社長	●	●	●			
中島 信寿	常務取締役営業統括、国内営業本部長	●	●	●			
小坂 徹	取締役管理本部長	●	●			●	●
荒川 智	取締役開発技術本部長	●		●			
西澤 隆志	取締役開発技術本部副本部長	●		●			
山岸 裕司	取締役海外営業本部長	●	●		●		
工藤 肇	取締役生産本部長	●		●			
山守 康夫	取締役エグゼクティブ・アドバイザー	●		●	●		
丸 貞克	取締役	●	●		●		
トム・マクファーレン	取締役	●	●		●	●	
吾妻 望	社外取締役・独立役員						●
五十嵐 仁一	社外取締役・独立役員	●		●			

取締役会の主な議案

2024年度の主な議案は、定期的な決議事項のほか、以下の通りです。

経営戦略	中期経営計画、業務執行（営業・開発・生産・DX等）、株主還元
ガバナンス	取締役会の実効性評価、役員報酬、リスク管理
サステナビリティ	人権基本方針の策定、人的資本施策、マテリアリティKPI設定

社外役員の選任理由および出席状況（2024年度）

	選任理由	出席状況
社外取締役	吾妻 望 弁護士および法科大学院の客員教授として企業法務の分野を中心に高い専門性と豊富な経験を有しているため	● 取締役会 12回/12回
	五十嵐 仁一 JXリサーチ(株)(現ENEOS総研(株))代表取締役社長を務め、企業経営者としての豊富な経験や幅広い見識を有しているため	● 取締役会 12回/12回
社外監査役	井上 賢治 明治安田生命保険相互会社での営業部門および管理部門における豊富な業務経験を通じ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため	● 取締役会 12回/12回 ● 監査役会 13回/13回
	渡部 博 公認会計士および税理士としての専門的知識・経験等を有しているため	● 取締役会 11回/12回 ● 監査役会 13回/13回
	宇佐美 真 明治安田ライフプランセンター(株)代表取締役社長を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため	● 取締役会 10回/10回 ● 監査役会 10回/10回

※社外監査役の宇佐美真氏は2024年6月26日に就任

取締役会の実効性

毎年、すべての取締役・監査役にアンケートを実施し、その結果をもとに、取締役会の実効性について分析・評価を行い、課題や今後の取り組みについて協議しています。



Ⅰ 取締役会の充実にに向けた取り組み

2023年度の評価を踏まえ、以下の取り組み等を実施しました。

- 当社グループの新中期経営計画の討議テーマとして、人材育成・人材戦略、企業価値向上について複数回の議論を実施
- 重要な経営課題についての理解促進および認識共有、コミュニケーションの促進を目的に、取締役懇談会を8回開催
- 取締役会議案資料の事前配布（原則3営業日前目途）を継続

Ⅱ 2024年度の評価結果

当社取締役会は、前年度に続き、運営・審議の質も充実化し、社外取締役の意見・助言も十分に得られており、その実効性は確保されているとの判断に至りました。一方で、取締役会の実効性をさらに高めていくために、次の点を主な課題および対応として確認しました。

- グループの中長期的な方向性の討議テーマとして、海外・新規事業（含むM&A）戦略、人的資本経営、資本コストや株価を意識した経営についての議論をより深めていく
- 女性取締役の不在については、社外からの登用も含めて継続的に検討していく

役員の報酬

取締役の報酬は、株主価値との連動性を高め、経営責任の明確化と中長期的な企業価値の向上に資するものとするを基本方針としています。

報酬の体系

役員報酬は、「固定報酬」(金銭)、「業績連動報酬」(金銭) および中長期インセンティブである「譲渡制限付株式報酬」(非金銭) の3つにより構成されています。業務執行から独立した立場である独立社外取締役および監査役は、「固定報酬」のみとしています。

報酬の決定プロセス

取締役の個人別の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けています。この権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、役員人事・報酬諮問委員会に諮問し答申を得ることとし、報酬決定プロセスの客観性および透明性を確保しています。

2024年度実績(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	219 (13)	163 (13)	31 (-)	25 (-)	11名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	35 (22)	35 (22)	—	—	6名 (4名)

注：支給人員には、当年度中に退任した取締役1名および監査役2名を含めており、無報酬の取締役2名は含めていません。

内部統制

会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」として、2006年に「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議・制定し、適宜改定しています。この基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制と、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備し運用しています。

財務報告に係る内部統制報告

金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための体制整備およびその有効性の維持・向上を図るJ-SOX推進委員会を設置し、統制の改善・強化を図っています。

政策保有株式

取引先や提携先との安定的な関係の維持・強化を図ることが、当社グループの企業価値向上に資すると認められる場合に、当該相手先の株式を保有しています。年1回取締役会で、政策保有株式の全銘柄について、保有目的、過去1年間の取引状況、中長期的な見通し、配当金額などを精査し、保有の適否を検証・判断しています。

	2022年度	2023年度	2024年度
銘柄数	15銘柄	15銘柄	14銘柄
貸借対照表計上額	2,161百万円	3,947百万円	2,262百万円

社外取締役メッセージ

多様な人材育成とコミュニケーションのあり方がさらなる企業価値向上の鍵に

社外取締役 吾妻 望

過去最高の売上高を達成。新棟の本格稼働で一層の成長を目指す

当社は、2024年度に過去最高の売上高を達成しました。昨年6月に完成した狭山インテグレーションセンター新棟の本格稼働で開発と生産の連携強化による生産性向上・収益力強化を図り、オンリーワンの電気化学センサ技術を用いて新たな環境づくりにも貢献し続ける企業として、一層の成長を目指しています。

今後の飛躍を左右する人材育成とコミュニケーションのあり方

さらなる飛躍のためには、的確な設備投資

に加えて、人材重視の経営により、果敢な挑戦と果断な対処のできる多様な人材の育成が不可欠であると考えています。自発的な貢献意欲によって、社員一人ひとりが能力を存分に発揮できる組織であるためには、人材投資や教育とあわせて、組織全体のコミュニケーションのあり方を見直してみることも必要なのではないかと考えます。

立場や意見を尊重し、議論を深める姿勢が企業価値向上の鍵に

新型コロナ禍を経験し、私たちは、在宅勤務やウェブ会議等多様な働き方の意義を体感する一方で、真のコミュニケーションの重要性にあらためて気づかされました。躊躇や諦め、忸度や過剰な気遣い等により意見表明に乏しいイエスマンの集合体に

は、持続的成長は望めません。年齢や性別、出身や地位等にかかわらず、相手の立場や意見を尊重しつつも、自身の考えを明確に表明し、議論すべきは議論を重ねてより良い方向を目指す姿勢にこそ、中長期的な企業価値向上の鍵があるのではないかと考えます。

貢献度の高い企業であり続けるために、経営の課題に取り組む

当社には意欲に満ちた有為な人材があふれています。その人材力を最大限に活かし、地球環境保全と人々の健康をはじめ、お客様のニーズに応えた環境づくりに貢献する企業であり続けるために、新体制の下、これからも少し違った社外の目線で、経営の課題に取り組んでまいります。



コンプライアンス

コンプライアンスの推進

企業行動憲章^{*}・行動規範および「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は、管理本部担当取締役をコンプライアンス管理責任者とし、本部長、グループ会社社長を構成員として、重要なコンプライアンス事項に関する協議、情報交換のほか、啓蒙・教育などを推進しています。また委員の配下にある部門長をコンプライアンス推進責任者とし、グループ全体のコンプライアンスの励行状況を定期的に確認しています。

※P11 参照



内部通報制度

従業員が法令や規則に違反する、またはそのおそれのある行為を発見した場合、いつでも相談できるように、社内窓口のほか、社外窓口とハラスメント専用相談窓口も設置しています。相談や通報内容に応じて調査を行い、違反が認められた場合は、是正措置（懲戒処分含む）を実施するとともに再発防止策を講じています。なお、「内部通報取扱要領」によって通報者の秘密が確保されるとともに、通報を行なったことによるいかなる不利益も受けないことが保証されています。当社グループの2024年度の内部通報は1件で、重大な違反は発生していません。

コンプライアンス違反への対応

相談や通報内容に応じて調査、事実確認等を行い、コンプライアンス違反が発見された場合には、是正措置および再発防止策を策定するほか、当該部署だけでなくグループ全体に展開することで再発防止を徹底しています。

コンプライアンス意識調査の実施

コンプライアンス浸透の実態を把握し、取り組みの有効性を確認するため、グループ全従業員を対象に、匿名アンケートによるコンプライアンス意識調査を3年ごとに実施しています。調査（2024年の回答率97.6%）の分析結果は、コンプライアンス推進施策に活かしています。

コンプライアンス法令教育

毎年策定するコンプライアンス推進計画に基づき、全従業員を対象とした研修を実施するとともに、コンプライアンス通信（毎月）や社内報でコンプライアンスの事例をわかりやすく紹介しています。そのほか以下の教育も行っています。

階層別教育の一環として

入社時に企業行動規範に基づく教育、昇格時にはハラスメントの事例などを含む職位に応じた教育を実施

法令等の専門教育

独占禁止法、下請法、贈収賄規制をはじめとする汚職・腐敗防止、労務管理関連などさまざまなテーマで研修を実施



公正な事業取引

企業行動規範において、贈収賄、独禁法違反、下請法違反、その他不適切な利益の供与や受領などの腐敗防止を規定し、その徹底に努めています。各腐敗行為については各部門が年1回以上リスク評価を行っています。また内部監査室による定期的な監査には、腐敗行為に関する内容が含まれており、指摘に対する改善措置の実施状況を確認しています。

独占禁止法・競争法の遵守

カルテルやその疑いを持たれる行為を防止するため、同業他社との接触については、接触の性質に応じて事前の届出および承認、内容の記録等を運用しています。2024年度も、反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により当社グループが受けた法的措置はありません。

贈収賄防止

賄賂の提供や提示、不適切な接待や贈答の提供などの腐敗行為、またそのように見える行為や、節度を越えた接待や贈答等の受け取りなどを禁止しています。2024年度も、贈収賄にかかる違反、懲戒処分等の社内処分はありません。



【主な取り組み】

- 国内代理店等と毎年取り交わす契約書は贈収賄禁止条項を規定
- 海外代理店における法令遵守状況の確認・検証
- 交際費支出時の承認権限を厳格化し、すべての取引記録を保存
- 営業部門を中心に定期的な研修を実施

反社会的勢力の排除

「反社会的勢力排除対応規程」を定め、暴力団など反社会的勢力との関係の遮断、排除に取り組んでいます。そして当社グループが提供する商品・サービスが各種金融犯罪、マネーロンダリング等に利用されない体制を整備しています。

【主な取り組み】

- 取引契約書に反社会的勢力排除条項を規定
- 取引先の反社チェックの実施
- 第三国・第三者への支払いは原則禁止



医療機関等との関係の透明性確保

医療・研究機関等との産学連携活動においては、利益相反が生じるおそれがあることから、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を定め、医療機関等への資金提供に関する情報を公開しています。

公的研究費の不正防止

文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等に基づき、基本方針を定めて公表しています。

リスク管理

リスク管理体制

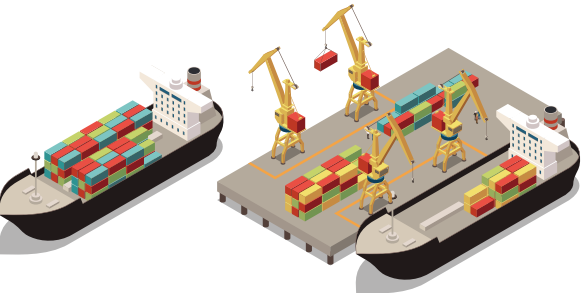
「リスク管理規程」を定め、コンプライアンス委員会が中心となり定期的な検証・見直しを行っています。毎年、事業の特性や外部環境の変化を踏まえ、全社的なリスク項目を網羅的に洗い出し、その影響度と発生頻度を評価し、リスクマップを作成。特に重要なリスクについては対応策を経営会議で確認し、グループ全体でリスクの低減に取り組み、発生した場合の諸施策を整備しています。また、監査室は、各部門、グループ会社のリスクが適切に管理されているかを個別にヒアリングし、その結果を取締役に報告しています。

リスクカテゴリー一覧

リスク区分	リスク項目の例
外部環境	業界動向 競合、技術革新
	政治・社会 法律・規制の改変
	為替変動 仕入価格上昇
	金融機関・投資家 資本調達、市場期待
	求職者 人材確保
	サプライチェーン 部材の供給停滞や高騰、物流
	事業継続 自然災害、感染症、カントリーリスク
業務プロセス	事業戦略 方針・経営戦略
	販売・サービス 顧客満足度、製品表示・広告、契約店の管理・指導
	研究開発 製品開発、技術継承
	生産・品質 品質管理、製造物責任、設備・機械の劣化・故障
	不動産賃貸 テナント退去
	人材・労務 人権、労働災害、人材育成
	業務機能 知的財産、売掛金回収、情報開示、情報セキュリティ、法務（契約・訴訟）
	事業提携 ハック社との提携
ガバナンス	コンプライアンス・内部統制 独禁法・下請法等の違反、贈収賄・偽装・不祥事、輸出管理、知的財産権の侵害、情報伝達

安全保障輸出管理

国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、「安全保障輸出管理規程」を定め、社長直轄の安全保障輸出管理委員会を設置しています。委員会では、安全保障貿易審査をはじめ、管理状況の定期的な監査、関連法規最新情報の共有、社内教育等を実施しています。



情報セキュリティ

ステークホルダーの皆さまの情報資産を多種多様な脅威から適切に保護するため、情報セキュリティ基本方針、プライバシーポリシー（個人情報保護に関する基本方針）、「情報セキュリティ対策規程」を制定し、情報セキュリティ施策の整備と運用を行っています。2024年度も当社グループにおいて個人情報の漏洩等の情報セキュリティに関する重大事案は発生していません。

情報セキュリティ推進体制

各部門が年1回以上リスクの自己評価を行い、PDCAを回してリスクを最小限に抑えています。また、2025年4月に設置した情報セキュリティ分科会（コンプライアンス委員会の下部組織）で、新たなリスクや残存するリスクに対する施策立案とその実施を行っています。さらに、内部監査室では、年に3回、情報セキュリティのポリシーおよびシステムに関する内部監査を実施しています。

主な情報管理対策

人的対策	社内規定・ルールの整備や教育研修や訓練の実施 ・入社時の社内研修 ・eラーニング（2020年実施受講率100%） ・標的型攻撃メール訓練（2025年2月実施）
技術的対策	企業機密や個人情報の漏えい、サイバー攻撃に備える施策 ・マルウェア対策 ・ファイアウォールの構築 ・インターネット通信のチェック ・システムへのアクセスコントロール ・情報システムの脆弱性診断とその対応
物理的対策	建物への不正侵入や物理的な情報資産の破壊または不正な持ち出しを防止するため重点エリアへの入退室を管理

インシデント発生時の即時対応

発見した各本部・グループ会社から速やかにコンプライアンス管理責任者へ報告。被害およびその可能性に応じて、定められた手順で、社内外の関係者への連絡および被害の拡大防止のための対応を実施します。

事業継続計画（BCP）

当社グループの計測機器は、水道、電力、医療など、ライフラインに関わる施設で重要な役割を果たしていることから、災害発生時の影響を最小限に抑えるため、「事業継続計画（BCP）初動対応規程」を定めています。

【主な取り組み】

- 被災後の早期事業再開を目指した規定、マニュアルの整備
- 従業員の安否確認システムの導入、定期的なテストの実施
- 2社購買体制をはじめとする材料・部品の代替調達手段の整備
- 代替生産体制の整備
- 社内主要システムのサーバーを耐震性の高い施設に設置

東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定

当社は、社員の安全確保のため、防災カードの常時携帯や安否確認システムの整備、最長4日間の社内待機用備蓄などを行っています。これにより2020年度から東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定されています。



株主・投資家の皆さま

情報開示の基本方針

企業行動憲章において「透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。」と定め、これを情報開示の基本方針としています。ステークホルダーの皆さまとの強い信頼関係を構築するために、関係法令等を遵守し、公平かつ適時適切な重要情報の開示に努めています。

IRサイトでの情報開示

当社IRサイトでは、適時開示情報のほか、決算短信・決算補足説明資料、有価証券報告書、投資家向け説明会資料などをタイムリーに公開しています。



インサイダー取引防止への取り組み

未公表の重要事実（インサイダー情報）の管理、役職員の株式売買などの取引に際し、遵守すべき基本的事項を「内部情報管理および内部取引規制に関する規程」で定めています。社内研修や社内報などを通じて取引規制の周知徹底に努め、役職員によるインサイダー取引の未然防止を図っています。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けて

株主さまが議案の検討期間を十分に確保できるよう、招集通知を開催日の3週間前にWebサイトで開示しています。議決権行使については、電子行使の採用、招集通知の一部英訳の提供を行うなどの環境整備にも努めています。株主総会では、会社法で定められた事業報告のほか、経営戦略、業績見通しについてもわかりやすく説明しています。



説明会開催および個別面談対応

機関投資家や金融アドバイザー向け説明会を定期的に開催するほか、主に機関投資家との個別面談に随時対応しています。また、個人投資家向けには会社説明動画を公開しています。そして、株主・投資家との対話状況を取締役に報告し、得られた知見を経営改善につなげています。



▲説明会資料はスマートフォンからご覧いただけます

ビジネスレポートの発行

当社をタイムリーに知っていただくツールとして、ビジネスレポート（6月、12月発行）を制作して株主さまに郵送しています。



2025年3月期（第81期）中間ビジネスレポート

株主アンケートを実施

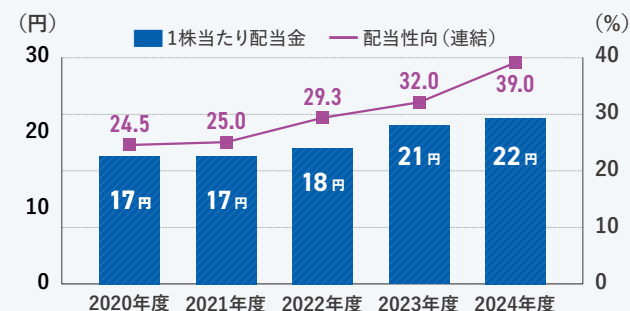
2024年に実施した株主さまWebアンケートでは442名からご回答いただきました。お寄せいただいたご意見を経営やIR活動に役立てていきます。集計結果はWebサイトに公開しています。



▲スマートフォンからご覧いただけます

配当政策

配当性向30%以上を目安に、適正かつ安定的な累進配当を継続することを基本方針としています。2024年度の配当金は、前年度よりも1株当たり1円増配の22円とさせていただきます。



株主優待制度

株主さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、中長期的に保有いただけるよう株主優待制度を実施しています。毎年9月末現在の株主名簿に記載され、100株以上を保有する株主さまに、寄付金付き（緑の募金※）クオ・カードを進呈しています。

※P18参照



About us

会社情報



本社ビル

会社概要

社名	東亜ディーケーケー株式会社 (英文名: DKK-TOA CORPORATION)
創立	1944年9月19日
資本金	18億4,248万1千円
上場取引所	東京証券取引所(証券コード: 6848)
本社	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
従業員数	連結596名(2025年3月31日現在)
事業内容	- 計測機器・医療関連機器の製造、販売 - 計測機器の部品・消耗品の販売 - 計測機器のメンテナンス、修理 - 不動産賃貸

役員(2025年6月26日現在)(※社外)

取締役	代表取締役社長	高島 一幸
	常務取締役	中島 信寿
	取締役	小坂 徹
	取締役	荒川 智
	取締役	西澤 隆志
	取締役	山岸 裕司
	取締役	工藤 肇
	取締役	山守 康夫
	取締役	丸 貞克
	取締役	トム・マクファーレン
	取締役	吾妻 望 [※]
	取締役	五十嵐 仁一 [※]
監査役	常勤監査役	井上 賢治 [※]
	常勤監査役	代見 敬一郎
	監査役	渡部 博 [※]
	監査役	宇佐美 真 [※]

株式の状況(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	19,880,620株
株主数	5,244名

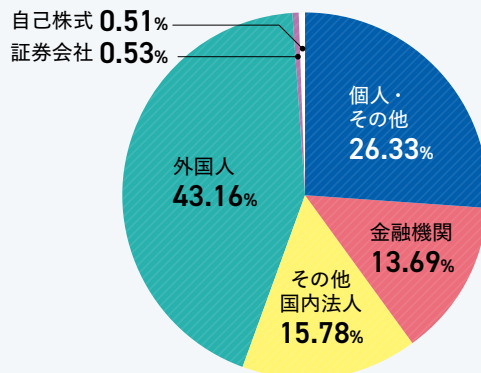
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ハック・カンパニー	6,659	33.67
株式会社UH5	1,329	6.72
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.31
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.	971	4.91
株式会社UH Partners 2	680	3.44
山下 直	661	3.34
株式会社みずほ銀行	462	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	419	2.12
損害保険ジャパン株式会社	312	1.58
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. A/C FOR MR MITSUTOKI SHIGETA	264	1.33

注1: 持株数は、千株未満を切り捨て

注2: 持株比率は、自己株式(101,616株)を控除し、小数点第三位を四捨五入

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



連結業績推移

売上高



営業利益





国内ネットワークとグローバル展開

国内ではお客さまのご要望にお応えするため、開発・製造・販売からアフターサービスまで一貫体制を確立しています。当社の製品を安心して長くお使いいただけるよう、全国の営業所、技術サービスセンター、関連サービス会社を通じて、きめ細かなアフターサービスをお届けしています。また海外販売代理店は16ヵ国に42社あり、35ヵ国（2024年度実績）に販売しています。

■ 本社 〒169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10

● 営業拠点

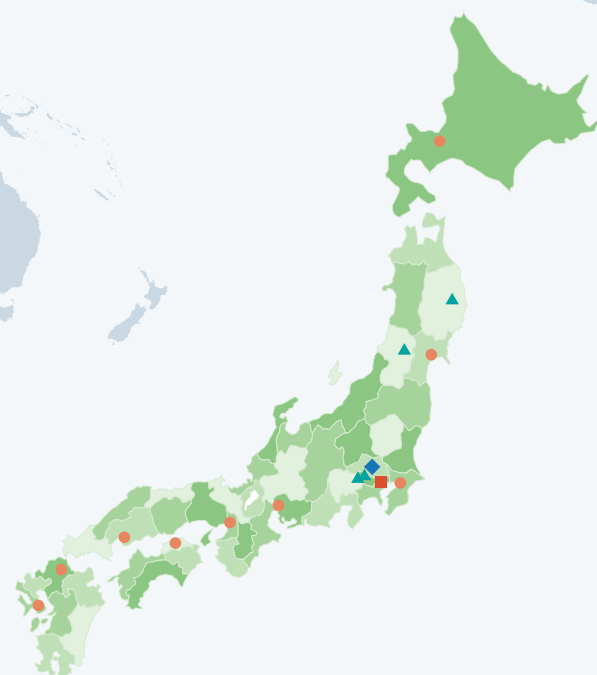
札幌営業所 〒001-0010 札幌市北区北10条西4-1-19
 仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-6-1
 千葉営業所 〒290-0038 市原市五井西2-2-11
 名古屋営業所 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-13-18
 西日本営業部 〒530-0054 大阪市北区南森町1-4-19
 広島営業所 〒732-0052 広島市東区光町1-10-19
 四国営業所 〒760-0055 高松市観光通2-2-15
 九州営業所 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野2-1-21
 長崎事務所 〒850-0066 長崎市大浜町846-20

◆ 事業所

埼玉事業所 〒350-1388 埼玉県狭山市北入曽613
 タイ駐在員事務所 Level 29, 999/9 Rama 1 Rd, Pathumwan, Bangkok 10330

▲ 主要グループ会社

山形東亜DKK株式会社 〒996-0053 山形県新庄市大字福田字福田山711-109
 岩手東亜DKK株式会社 〒028-0534 岩手県遠野市綾織町鶯崎9地割9-3
 バイオニクス機器株式会社 〒207-0004 東京都東和市清水6-1254-2
 東亜DKKサービス株式会社 〒207-0022 東京都東和市桜が丘2-214



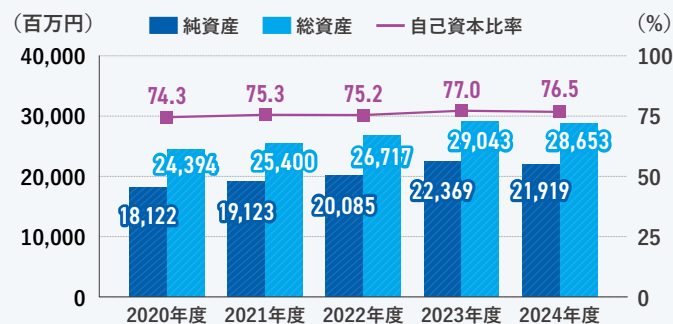
埼玉事業所
 （左から開発研究センター、狭山インテグレーションセンター、医療関連機器生産棟）



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産／総資産・自己資本比率





東亜ディーケーケー株式会社

〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

TEL 03-3202-0211 (代表) FAX 03-3202-0220

<https://www.toadkk.co.jp/>

[お問い合わせ先]

経営戦略部

e-mail: ir@toadkk.co.jp